



大垣共立銀行
統合報告書2022

(2021年度 ディスクロージャー誌)



OKB 大垣共立銀行

輝かしい未来

長期的な目標

地域と社員を幸せにするOKB

“OKBならではの”付加価値の創造

サステナビリティ **OKB** 推進

「地域循環型社会の担い手」として、 持続可能な地域づくりに貢献



お客さま目線を追求した各種サービス

経営の基本理念
地域に愛され、親しまれ、
信頼される銀行

地域との連携

異業種との連携

創立126年を迎えたOKB大垣共立銀行は、経営の基本理念「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」に基づき、“地域とともに”“お客さま目線”を第一にさまざまなサービスを展開してきました。

多様な人材が活躍するOKBでは現在、中期経営計画「Let's Do It!～社員輝き 地域伸びゆく～」の達成に向けた各種施策や、地方創生・社会貢献に資する活動を積極的に行っています。

そのようななか、ステークホルダーの多くが同じ地域社会に共生しているOKBは、「地域循環型社会の担い手」としてサステナビリティを推進し、さまざまな連携をしながら“OKBならではの”付加価値を創造することで、「地域と社員を幸せにするOKB」となることを目指しています。

OKBグループ行動憲章

- 一、私たちは、一人ひとりが考え、行動し、時代に挑み続けます
- 一、私たちは、お客さまの喜びを追求します
- 一、私たちは、常に質の高いサービスを提供します
- 一、私たちは、地域とともに歩みます
- 一、私たちは、コンプライアンスを徹底し、誠実・公正に業務を遂行します

イントロダクション

事業活動ビジョン	1
頭取メッセージ	3

OKB大垣共立銀行について

OKBグループのあゆみ	9
OKBグループの強み	11
TOPICS	13
価値創造プロセス	15
財務・非財務ハイライト	17
中期経営計画	19

成長戦略

サステナビリティ推進に関する方針	21
OKBとサステナビリティ	23
法人向け戦略	25
産業・新技術の育成	27
個人向け戦略	29
店舗戦略	31
IT・デジタル戦略	33
人材育成/ダイバーシティの推進	35

社会課題への取り組み

気候変動への対応	37
環境への取り組み	39
地方創生	41
ステークホルダーとのコミュニケーション	43

経営基盤

コーポレートガバナンス	45
リスク管理	53
コンプライアンス（法令等遵守）	55
品質管理	57

コーポレートデータ

資産健全化への対応	59
OKBグループの沿革/先進性・公共性・透明性への取り組み	61
組織体制	67
会社概要	69

統合報告書発刊にあたって

本誌は、OKB大垣共立銀行グループにおける短・中・長期的な価値創造に向けた取り組みをステークホルダーの皆さまに分かりやすくお伝えすることを目的に制作したものです。OKBの戦略・沿革・特長などを交えながら、非財務情報を中心に説明しています。

銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料は別途制作していますので、OKBのホームページをご参照ください。

報告対象期間 2021年4月～2022年3月
(一部、2022年4月以降の情報を含まず)



OKB大垣共立銀行

頭取 境 敏 幸

はじめに

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、人々のライフスタイルは大きく変化しました。「変化」は私たちの想像を超えるスピードで続いており、その対応が喫緊の社会課題の一つと言えます。

こうした環境において、大垣共立銀行を中核とするOKBグループは、地域に根差し、さまざまなシーンで課題の解決策をお届けする「総合サービス業」を目指しています。

OKBグループの強みは、「お客さまとの絆」と「新しいことへの挑戦を厭わない組織風土」

1896年に創立し、以来120年以上にわたり**地域のお客さまと築きあげてきた絆が私たちにとって最大の財産**です。その絆を紡ぎ、地域、お客さまの課題を解決し、あらゆるニーズに応えていくことが、経営の基本理念である「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」につながっていくものと考えています。また、OKBグループには社員が考えた行動憲章があります。5つの項目から成る行動憲章は、OKBグループの羅針盤として広く浸透しており、OKBグループ役職員はこの行動憲章をシンキングツールとして、「地域のために」「お客さまのために」日々の業務を遂行しています。

さらに、OKBグループには**新しいことへの挑戦を厭わないトライアンドエラーを許容する組織風土**があります。これまで365日年中無休稼働する「エブリデーバンキング」、山間部などを巡回営業する移動店舗、車に乗ったまま利用できる「ドライブスルーATM」、

キャッシュカード・通帳が不要な「手のひら認証ATM『ピピット』」など、先進的なサービスを地域社会に展開してきました。このように、OKBグループにはアイデアをカタチにできる強みがあると思っています。また、これまでさまざまな事業者と連携してきた経験を活かして、地域の総合力を集結して事業をコーディネートし、新しいサービスを提供できるともっています。OKBグループが持つネットワークを活かし、今後もさまざまな事業者との連携を進め、地域に新たな価値を創造することで持続可能な地域づくりに貢献していきたいと考えています。

中期経営計画「Let's Do It!」

マザーマーケットである地域の人口減少、少子高齢化に加え、低金利環境の長期化や他業態からの金融業への参入といった金融界における環境の変化、新型コロナウイルス感染症の拡大、急速なデジタル化の進展、地球温暖化に伴う脱炭素社会への移行など、社会課題や環境変化はメガトレンドとして当社の経営環境を日々変化させ、将来の予想が困難な時代になっています。

こうした環境の下、世の中の変化に臨機応変に対応し、法人のお客さまには本業支援や課題解決、個人のお客さまにはライフステージに合わせた提案など、それぞれのお客さまに合わせたコンサルティングを行うことによって「**お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ**」を目指すべく、2021年度からの3年間の中期経営計画「Let's Do It! ~社員輝き 地域伸びゆく~」を策定しました。

目指す姿は「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」

金融・非金融問わず何でも相談できる「**まちのかかりつけ金融機関**」として、一人ひとりのお客さまに対して**One to Oneの付加価値をタイムリーかつ適切に提供することで、地域を活性化し、地域に必要と**



される企業グループになることを目指しています。

新しい時代には、お客さまのニーズやウォンツをしっかりと受け止めたうえで、それぞれの形に合わせたサービスを提供していくマーケットインの発想が必要です。

今の時代、一般的な知識はスマートフォンで知ることができますが、人は膨大な情報のなかから自分が本当に信じて良い情報は何か迷うときがあると思います。そんなとき、OKBグループが「相談できる相手」として声をかけていただける存在でありたいと思っています。

そうした想いの下に実践している、OKBグループの強みや特長を活かした中期経営計画内の基本戦略についてお話しします。

基本戦略

(1) コンサルティング型ビジネスモデルの強化

法人向けでは、販路拡大、財務内容改善、経営人材の確保、資金調達などといった事業先ごとのニーズに対して、営業店・本部・関連会社・提携企業が連携して、カウンセリング・コンサルティング・コーチングを通じた伴走型支援による課題解決を進めています。

個人向けでは、ローン・証券・保険・信託・非金融サービスを、若年層・資産形成層・シニア層といったそれぞれのライフステージやニーズに合わせてご提案しています。これまで、住宅ローンのご相談はローンサポーター、預り資産のご相談はマネーコンサルタントが承っていましたが、医療における“かかりつけ医”のように、目指すのはライフイベントについて何でも相談できるような「ライフサポーター」になることです。

(2) お客さまとの接点強化

店舗はお客さまと接点を持つための場所

店舗ネットワークの見直しでは、既存の店舗網を人口動態や店舗密度に応じて再編しています。効率的な営業体制の構築を目指し、現在の中期経営計画の3年間で約30カ店の統廃合を進める計画です。2021年度から14カ店の再編を行っており、22年度中に30カ店の再編に目途をつける予定です。

また、地域の特性に合わせて、それぞれの店舗の役割を明確化し、エリア内の店舗が連携してお客さまのニーズに応えていくエリア制を導入しています。法人・個人を対象としたフルバンキング店舗をエリアの中核拠点として、個人のお客さまの窓口取引や資産運用を承る個人特化店、最寄りのアクセスポイントとして個人のお客さまの資産運用やローンを始めとした“どんなご相談”も承る「OKBそうだん広場」、土日祝休日の個人のお客さまの窓口取引や相談拠点としての「エブリデープラザ」など、それぞれの役割に特化することにより、効率的に地域のお客さまに寄り添ったサービスを展開してまいります。

店舗はお客さまと接点を持つための場所であり、それぞれの店舗の特性を活かしながら、お客さまと関係を深めていくことが最も重要だと考えています。例えば、「OKBそうだん広場」では高齢者向けのスマホ教室を開催するなど、ゆっくりとコミュニケーションを取ることで、お客さまとのつながりを大切にしています。移動店舗では、「お客さまに銀行が寄り添う」をコンセプトに店舗の少ないエリアでもOKBのサービスを

お届けすることで、地域のお客さまとのつながりを大事にしています。



▲OKBそうだん広場 荒尾

非対面チャネルやデジタル技術を活用して営業を強化

デジタル戦略では、スマホサービス、Web完結型サービスを拡充することで、お客さまの利便性を向上させるとともに、店舗では接点を持たないお客さまに対する非対面チャネルを通じた営業を強化しています。

例えば、口座残高や入出金の明細が確認できるOKBアプリでは、パーソナルレコメンドサービス「LiFit」の取り扱いを始めました。OKBにあるデータに基づき、AIがお客さま一人ひとりに合ったお金との向き合い方を提案することで、普段は接点を持つことが難しいお客さまにも豊かな生活づくりのお手伝いをしています。

また、日本マイクロソフトと連携して本山支店内にDXコンサルティング拠点を設置し、ITコンサルティング事業を開始しました。専門スタッフが活動の軸を置き、地域の事業者に対してDX推進をサポートしています。

最近では、MaaS (Mobility as a Service)、BaaS (Banking as a Service)など、デジタル技術を通じてあらゆる産業が“サービス業化”していく時代ですが、銀行が持つ決済機能は異業種から見れば魅力的なサービスであり、連携の話や新規参入の動きが相次いであります。OKBは今後も異業種のサービスを組み合わせることでシナジー効果を発揮していきたいと思っています。



▲DXコンサルティング拠点

(3) 業務プロセス改革

店頭レイアウト変革および後方事務の本部集中により、お客さまに「待たせない」「書かせない」「押させない」、窓口業務の「ペーパーレス」「キャッシュハンドリングレス」「バックレス」の実現を目指しています。

営業店窓口は、お客さまの来店目的に合わせたカタチに変更していきます。「総合受付」にてお客さまの来店目的をお伺いし、入金などの短時間で手続きが終了する取引は「クイックカウンター」、口座開設など一定の時間を要する取引は「サービスカウンター」へご案内します。クイックカウンターでは、新型のセミセルフ端末を導入し、伝票への記載、押印を不要にし、お客さまの利便性向上と待ち時間の短縮を図ってまいります。

また、後方事務を本部センターに集約することで、営業店の事務負担を削減し、現場の営業力を強化してまいります。

社員との座談会で“生の声”を聞く

私は現在の中期経営計画がスタートしてから、経営と営業現場が双方向のコミュニケーションを深めることを狙いに、営業店や本部各部との座談会を開催し、社員の生の声を聞くようにしています。社員からは、中期経営計画で掲げた「進化」や「成長」に対する前向きな意見がある一方、ときには新たな挑戦に対する不安や悩みの声も耳にします。そんなとき、私は「今までと違うことをするので不安になることは当たり前。それを周りの仲間と共有して欲しい」と伝えていきます。個人の不安や悩みを「見える化」し、皆で「共有」することで職場に「共感」が生まれ、チームとして解決に向けて考えることで「共創」や「共生」につながり、組織として大きく成長できると考えているからです。



3C戦略で企業グループ価値の拡大へ

グループ会社の3C戦略（コラボレーション、クリエイション、コストダウン）を通じ、それぞれの関連会社がお客さまへの提案力を高めることで、グループ総合力を発揮し、企業グループ価値の拡大に取り組んでいます。

2019年に開業したOKB証券は、「オンライントレード」のインターネットチャネルと「銀行を仲介取扱店」とした窓口チャネルを通じて、店舗を持たないカタチでスタートしました。お客さまのライフサイクルに合った商品をご提供することで、顧客基盤は着実に拡大し、OKBグループの銀行・証券・信託が連携した「総合金融サービス」の一翼を担っています。今後も地域のお客さまのニーズに合ったグループ戦略を進めていきたいと思っています。

頭取メッセージ

多様なニーズにお応えするための「人財」

中期経営計画では、業務プロセス改革、店舗ネットワーク見直しなどを推し進め、営業部門、企画部門などへ100名程度の人員を戦略的に再配置する予定です。

地域やお客さまの課題は多様化かつ高度化しています。そのニーズに応えていくために、特に今後は専門性の高いスキルが必要であり、社員には「一人ひとりが関心のあることを突き詰めて、その道のプロフェッショナルになって欲しい」と伝えています。

OKBグループでは1998年から、**銀行の枠にとらわれない人材を育成することを目的として異業種研修制度**を設けています。これまでにコンビニ、ホテル、マスコミ、通信関連、エンタメ、製造業などへ、延べ142名を派遣してきました。研修を通じて社員が外から自分の会社を見ることは、多様な視点や価値観を持つことにつながっており、しなやかで強い組織になるための礎となっています。

また、OKBグループでは、働きがいのある職場環境への施策の一環として、**障がい者の自立支援や雇用の創出拡大**に継続的に取り組んでいます。なかでもOKBの文書作成や書類の保管・発送などを主に営むグループ会社「OKBパートナーズ」では2020年に、障がい者雇用の促進に努める優良中小事業主を認定する「もにす認定」を全国で初めて取得しました。



ビジネスを通じた社会課題の解決

SDGsに対する社会的意識が高まり、企業活動においてはサステナビリティを巡る課題への対応が求められる時代となりました。OKBグループでは、ビジネスを通じて社会課題を解決する取り組みを進めています。

その一例が、**自分の健康に関する費用を自分で積み立てる「健康口座」**です。少子高齢化や医療費高騰などで医療費負担のあり方が社会的な問題となっています。健康口座は、“将来必要な医療費の支払いに備える専用口座”という面だけでなく、さまざまなオプションを付加できるサービスです。預金する目的の一つには「何かあったときのための備え」があり、それは健康口座の商品性と合致します。今後、訪問診療やオンライン診療が発展していけば、決済手段の一つとして健康口座が使われていくのではないのでしょうか。よって、この商品をOKBのオリジナル商品としてではなく、全国の金融機関に賛同していただき、そして採り入れていただけたら、社会が大きく変わるのではないかと考えています。まずは、同じ大垣市内に本店を置く大垣西濃信用金庫に導入してもらいました。ほかにも数々のお問い合わせを各所からいただいています。ますますの普及に向けた取り組みを進めていきたいと思えます。

また、**障がい者の芸術的な才能をビジネスに取り込み、その収益の一部を還元することで障がい者の社会参加をサポートする「トモニアートプロジェクト」**を発足させました。一つの企業だけでは社会課題を解決するまでの大きなチカラにはなりませんが、さまざまな企業が連携して取り組むことで、何倍ものチカラが生まれるでしょう。そのため、このプロジェクトのサポーター企業を増やし、“誰もがいきいきと活躍できる地域づくり”を目指していきたいと考えています。

2021年12月には、「サステナビリティ基本方針」を策定し、重点課題（マテリアリティ）を特定しました。そして、今年4月には「サステナビリティ長期KPI」として3つの目標「サステナブルファイナンス」「CO₂排出量削減」「女性リーダー職比率」を公表しました。

OKBグループは、これからも地域とともに社会や環境課題の解決に向けた取り組みを進めてまいります。

資本政策、株主還元

企業としての中長期的な持続可能性を高めるために、財務体質と収益性を一層強化することが、当社の重要な経営課題として認識しています。

剰余金の配当につきましては、株主の皆さまに対し、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本として考えていますが、企業グループとしての成長に向けた必要な内部留保の充実などを総合的に勘案して決定してまいります。



おわりに

OKBグループが長期的に目指すビジネスモデルは「『安心・安全・快適・便利・楽しい』生活を提案する付加価値創造企業」です。長期的な目標「**地域と社員を幸せにするOKB**」に向けて、OKBグループ役員一丸で、これまでお話しした取り組みなどを進めてまいります。

業界における最近の動向として経営統合や業務提携の動きがありますが、OKBグループとしては、現時点では考えていません。経営統合などで事業規模は拡大できますが、そのためにはコストや労力が必要であり、私たちは、そのコストや労力を、お客さまの課題解決に注ぎ、地域やお客さまに今まで以上に貢献していきたいと考えています。ライバルは銀行のみではなく、サービス産業すべてですが、“**お客さまの不安を解消して、安心・安全・快適・便利・楽しいことをお届けする**”ために、銀行にある「ヒト、モノ、カネ、情報、ネットワーク」のリソースをフル活用し、**おもしろくビジネスを進めながら、お客さまのニーズにお応えする“しなやかな組織”**を目指してまいります。

皆さまには、OKBグループのビジネスへの変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2022年7月

頭取 **境 敏 幸**

OKBグループのあゆみ

大垣共立銀行の社名の由来は、1896年3月(明治29年)に、その前身である第百二十九国立銀行の業務を継承して創立した際、それまでの「士族による士族のための銀行」から、「農・工・商が共に協力して設立しよう」としたところに遡ります。以来、120年以上にわたり地域と共に歩んでまいりました。現在は、Ogaki Kyoritsu Bankの頭文字「OKB」の愛称で親しまれています。



17階建ての本館
(1973年)



円柱形の新館
(1984年)

2022年3月

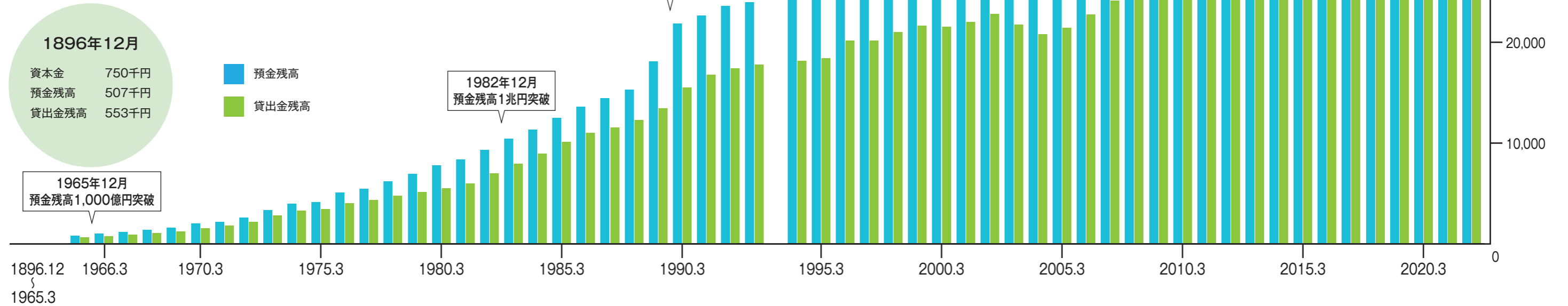
資本金 467億円
預金残高 5兆6,898億円
(譲渡性預金は含まず)
貸出金残高 4兆3,080億円



大垣共立銀行の開業を伝える広告 (1896年)



大正初期の俵町本店



OKBグループの変遷

1878.12 大垣共立銀行の前身・ 「第百二十九国立銀行」創立	1923.12 「農産銀行(名古屋市)」買収 愛知県での営業開始	1973.6 「本店(17階建本館)」 新築落成	1986.10 「香港駐在員事務所」開設 (初の海外拠点)	1996.3 創立100周年	2000.4 移動店舗運行開始(全国金融機関初) ドライブスルーATM設置(全国金融機関初)	2013.4 ドライブスルー店舗開設 (全国金融機関初)	2017.4 ベトナム現地法人開設 (全国地方銀行初)	2019.4 行員の呼称を社員へ変更
1896.3 大垣共立銀行創立	1926.4 「共栄銀行(大垣市)」買収 三重・滋賀両県での営業開始	1973.10 東京証券取引所第1部上場	1994.9 キャッシュコーナーの年中無休稼働開始 (国内金融機関初)	1998.11 年中無休窓口営業店舗開設 (全国金融機関初)	2012.9 キャッシュカード・通帳が不要な 「手のひら認証ATM」導入(全国初)	2015.4 岐阜県指定金融機関業務開始	2019.3 信託業務の兼営認可取得 (東海地区金融機関初)	2021.11 健康口座取扱開始 (全国金融機関初)

社会の流れ

1878.6 東京株式取引所開業	1923.9 関東大震災発生	1973.10 第1次石油危機	1991.3 バブル崩壊	1995.1 阪神・淡路大震災発生	2011.3 東日本大震災発生	2016.1 日銀「マイナス金利政策」導入	2020.3 新型コロナウイルス蔓延	2022.2 ロシアによる ウクライナへの侵攻
1896.4 近代オリンピック開催(アテネ)	1926.7 健康保険法施行	1989.4 消費税法施行(税率3%)	1994.9 関西国際空港開港	2008.9 リーマン・ショック	2013.4 日銀「量的・質的金融緩和政策」導入	2019.10 消費税増税(10%へ)	2021.7 東京五輪開幕	

OKB大垣共立銀行について

OKBグループの強み

OKB大垣共立銀行グループは、事業展開をするうえでさまざまな強みを有しています。

地域からの信頼／強固なネットワーク

OKB大垣共立銀行グループの主要な営業エリアである岐阜県および愛知県は、自動車産業を中心とした「モノづくり」が盛んであり、また岐阜県には豊かな自然資源を活かした特徴ある地場産業も数多くあります。

そのような環境下、OKBは「地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB」としてお客さま・地方公共団体・さまざまな企業と強固なネットワークを構築してきました。約150店舗ある拠点を中心にお客さまのニーズにお応えし、地域との信頼関係を構築してきた結果、これまでに「ダイヤモンド社『つきあいたい銀行ランキング』第1位」や「サービス産業生産性協議会『ハイ・サービス

日本300選』選出」、「サービス産業生産性協議会『第2回 日本サービス大賞 地方創生大臣賞』受賞」など、数々の評価をいただきました。また今年には「Forbes『WORLD'S BEST BANKS 2022(世界の銀行ランキング)』地域金融機関1位」に選出されました。

築いてきた信頼・ネットワークを活かし、さまざまな課題を抱えるお客さまにとって最善の付加価値創造企業となるよう、積極的な事業展開を行っています。



グループ体での事業展開



OKB大垣共立銀行グループ各社は、さまざまな業務を展開しています。

共友リースでは、企業経営においてSDGsへの取り組みが重要課題となるなか、お客さまのさまざまな設備投資をサポートする総合リース会社として、「カーボンニュートラル社会の実現」に向けて積極的に取り組んでいます。先進的省エネルギーやESGリースなどの補助金を活用した設備投資に関しては、専門部署を設置し提案から申請・採択まで一貫したサポート体制を構築しています。また、自家消費型太陽光発電、車両の電動化ならびに車両管理の効率化に向けたシェアリング、空調・LEDの消費電力削減などにおいては、専門サプライヤーとの協業体制を構築しています。

共立コンピューターサービスでは、お客さまのさまざまな業務の合理化を強力にサポートする収納サービスやPRISMシリーズをはじめ、「GIGAスクール構想」の

実現に向けた公共事業や医療・介護などの社会保障分野におけるサービス提供を行っています。また、AI・IoTなど新技術の研究・開発にも積極的に取り組み、地域のお客さまのDXを推進しています。

OKB総研では、産業・経済・暮らし・文化を追求する「知的創造集団」として各種調査・研究のほか、機関誌「REPORT」でタイムリーな情報発信に努めています。また、人材を主にしたコンサルティングや「FabCafe Nagoya」の運営を通じたデザイン経営など、お客さまの課題解決に向けたOKBらしい取り組みを実践しています。さらに農林研究所を持ち、11年連続となる岐阜県からの「6次産業化サポート事業」、大垣市からの「大垣市農業ビジョン策定業務」をはじめ、さまざまな農業関連業務を受託しています。

OKBペイメントプラットフォームでは、クレジットカード・電子マネー・QRコード決済を1台で利用できる加盟店向けマルチ決済端末「nextore」の取り扱いにより、当地区におけるキャッシュレス化を推進しています。また、法人カードや経費精算システム、会計ソフトを連携させ、ペーパーレス化、キャッシュレス化による会計処理業務の負担軽減および業務効率化の実現を図るソリューション提案に取り組んでいます。

これからもグループ会社同士の密な連携により、多様化・高度化するお客さまニーズに幅広く、かつタイムリーにお応えし、銀行を中核とした「総合サービス業」としてグループ一体で地域に根差した事業展開を行っています。

先進性へ挑戦する組織風土

1896年に第百二十九国立銀行の業務を継承する形で誕生して以降、OKB大垣共立銀行は「地域とともに」「お客さま目線」を大切に事業展開してきました。1993年には当時の頭取が「銀行はサービス業」を掲げ、真に地域・お客さまの利便性を向上させるべく取り組んだ結果、年中無休稼働ATM「エブリデーバンキング」や移動店舗サービス、ドライブスルーATM・店舗、手のひら認証ATM「ピビット」など、これまで多くの“全国初”・“全国金融機関初”のサービスが誕生しました。「OKBはサービス業である」、これはOKBグループ全体でしっかりと根付いている共通認識であり、“地域のため”・“お客さまのため”を真に

考えるからこそ、銀行の枠にとらわれない先進性へ挑戦する風土が組織全体で構築されています。



多様な人材

OKB大垣共立銀行グループは、ときにクリエイティブに、ときにアグレッシブに、ときにバラエティ豊かに、チャレンジを続ける社員がいるからこそ、地域とともに持続的な成長や発展を遂げることができています。この多様性に満ちた豊富な人材がOKBグループの原動力であり続けるために、銀行業務の深化に資する研修はもちろんのこと、異なる職業を約1年間体験しOKBに還元する異業種研修制度など、人材育成のためのさまざまな取り組みを行っています。また新卒採用では、2018年から「バラエティ・タレントコース」を設け、能力や経験において一芸に秀でた人材を採用することで、多様性溢れる組織づくりを目指しています。

これからも、意欲や能力のある社員の挑戦機会を拡大し、社員自身のキャリアビジョン実現をサポートしていくとともに、社員一人ひとりの付加価値を高めていくことで、時代の変化に柔軟に対応できる人材や銀行の枠にとらわれない発想を持つ人材の確保・育成に努めていきます。



コンビニ研修生が企画した半田支店「コンビニプラザ半田」



ホテル研修生が企画したサービス拠点「OKB Harmony Plaza 名駅」



テレビ局での研修の様子

専門性の高い社員

2022年3月31日現在

- ・FP1級 211名
- ・中小企業診断士 21名
- ・宅地建物取引士 224名
- ・事業承継・M&Aエキスパート 544名
- ・証券アナリスト 23名

異業種研修 経験者 142名

〈研修先〉コンビニ、ホテル、マスコミ、通信関連、エンタメ、製造業、コンサル、IT関連、イベント関連など

バラエティ・タレントコース採用人数

- ・2019年4月 8名
- ・2020年4月 2名
- ・2021年4月 3名
- ・2022年4月 2名

TOPICS

社会課題の解決に資するOKBのトピックスをご紹介します。

健康口座

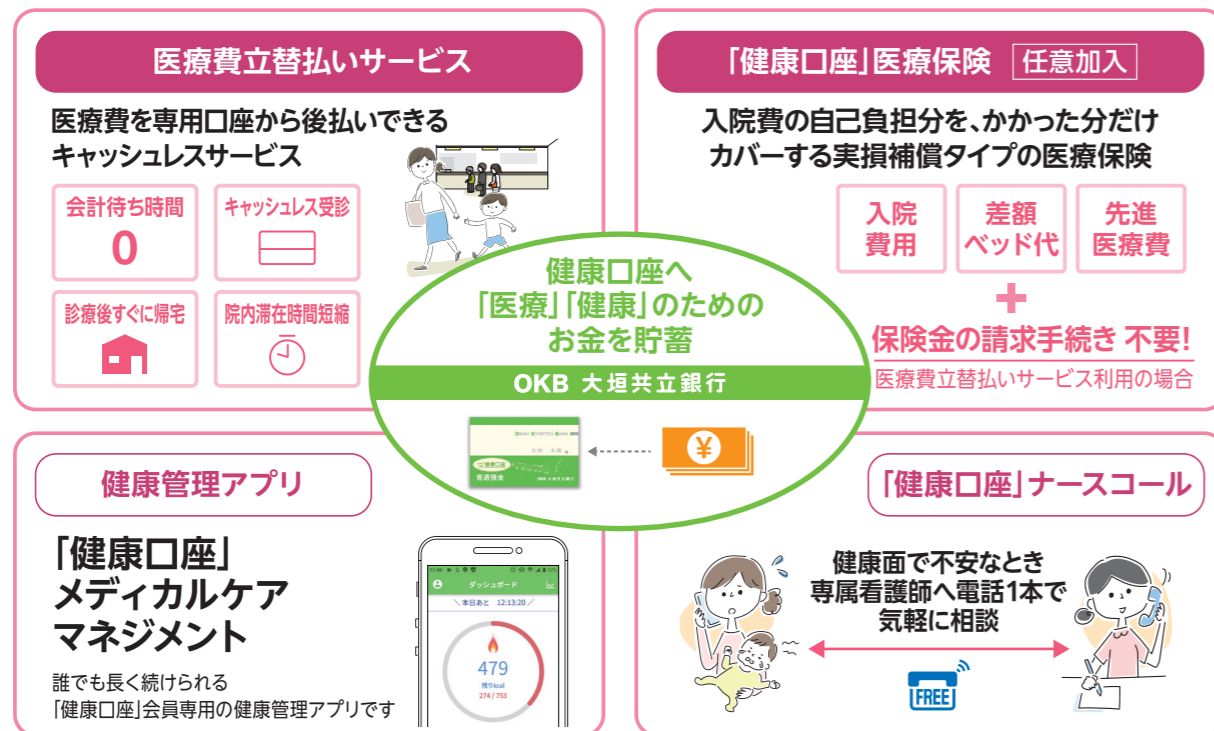
健康口座とは

少子高齢化や医療費負担の増加などにより、医療や健康を取り巻く環境は、「公的医療保険制度」を前提としたものから“自ら備える”ものへと変わりつつあります。こうした社会課題を解決すべく、2021年11月から、**全国金融機関初の取り組みとして「健康口座」**を取り扱っています。

医療系スタートアップ企業の日本メディカルビジネスグループと共同開発したもので、お客さまの健康や医療への不安を解消するサービスが付加されています。

「健康口座」付帯サービス

- ①「健康口座（普通預金）」
病気やケガのときに必要なお金をあらかじめ貯めて将来の医療費支払いに備える専用口座
- ②医療費立替払いサービス
提携医療機関を受診した際、当日の医療費の現金支払いが不要で、後日健康口座から引き落としとなるサービス
- ③「健康口座」医療保険
入院費の自己負担分をカバーできる実損補償タイプの保険（SBI損害保険 提供）
- ④そのほかの付帯サービス
・②～④はメディカルファイナンステクノロジー提供のサービスで、別途利用料などが発生します



お客さまの「健康経営」をサポート

法人のお客さまの「健康経営」をサポートし、従業員の方の満足度向上を図るメニューの一つとして今年4月、「健康口座」法人会員プラン(福利厚生プラン)を新設しました。本プランは、法人のお客さまと、「健康口座会員サービス」を提供するメディカルファイナンステクノロジーとの間で契約するものです。必要な会費を福利厚生による法人負担とすることで、幅広い従業員の「健康口座」加入を目指しています。

提携先拡大中

「健康口座」は、提携する金融機関や医療機関が増加すればするほど付加価値が上がります。医療機関においては、サービス開始に伴い実証実験を行った大垣市民病院を皮切りに、愛知県の一宮西病院や多くのクリニック・薬局で導入が始まっています。地域の社会課題解決および持続可能性の向上に資する取り組みとして、今後ますますの提携先拡大を目指しています。

“障がい者自立サポート”の展開

現金封筒広告サービスの活用

岐阜県障がい者芸術文化支援センター（略称「TASCぎふ」）を運営する公益財団法人 岐阜県教育文化財団ならびに、あいちアール・ブリュットネットワークセンター（略称「AANC」）を運営する社会福祉法人 楽笑との「障がい者の芸術文化活動支援における相互連携に関する協定」に基づき、「OKB現金封筒広告サービス “障がい者自立サポート” オプション」を取り扱っています。障がいのある作家に“作品発表の場”と“経済的対価”をお届けする本オプションでは、OKB大垣共立銀行のATMコーナーで配布する現金封筒の表面に障がいのある作家の作品を掲載するとともに、封筒裏面に広告を掲載する企業から作品使用料を収受して全額を作家にお支払いすることで、障がい者の自立サポートを行っています。

これまで、延べ38社から約59万部の申し込みを受け、岐阜県・愛知県ゆかりの作家17名に合計114万円の作品使用料をお届けしました。



▲OKB現金封筒広告サービス “障がい者自立サポート”オプション



▲「トモニアートプロジェクト」 “手と指のエタノール消毒液”

トモニアートプロジェクト



「OKB現金封筒広告サービス “障がい者自立サポート” オプション」利用企業などから、障がいのある作家作品の“自社商品での展開”や“作品を採り入れた商品の購入協力”などの申し出をいただいたため、そのニーズにお応えすべく今年2月、「トモニアートプロジェクト」をスタートしました。本プロジェクトは、“障がい者自立サポート”の取り組みを拡大するものとして、サポーター企業11社とともにスタートしました。サポーター企業とネットワークを構築し、企業が持つ社会貢献ニーズのプラットフォームとして障がいのある作家と企業のコラボレーションによる商品開発をトータルサポートします。今後、サポーター企業の増加を図ることで、地域や企業と一体で“誰もがいきいきと活躍できる地域づくり”に貢献していきます。

お客さまの声



岐阜スズキ販売 株式会社
代表取締役社長 加藤 孝廣 さま

当社は岐阜県全域のスズキ四輪車の販売代理店で、約1,000社の地域自動車販売店を支援させていただいています。岐阜県に密着した企業として、社会貢献をはじめ障がいのある方のサポートは必須と考えています。当社の広告媒体に障がいのある方のアート作品を起用したりするなか、今般、OKB大垣共立銀行から本プロジェクトをご案内いただき、社会貢献だけでなく社員の意識向上にも有意義だと感じ参加いたしました。



▲ご利用いただいている「OKB現金封筒広告サービス “障がい者自立サポート” オプション」

価値創造プロセス



経営の基本理念

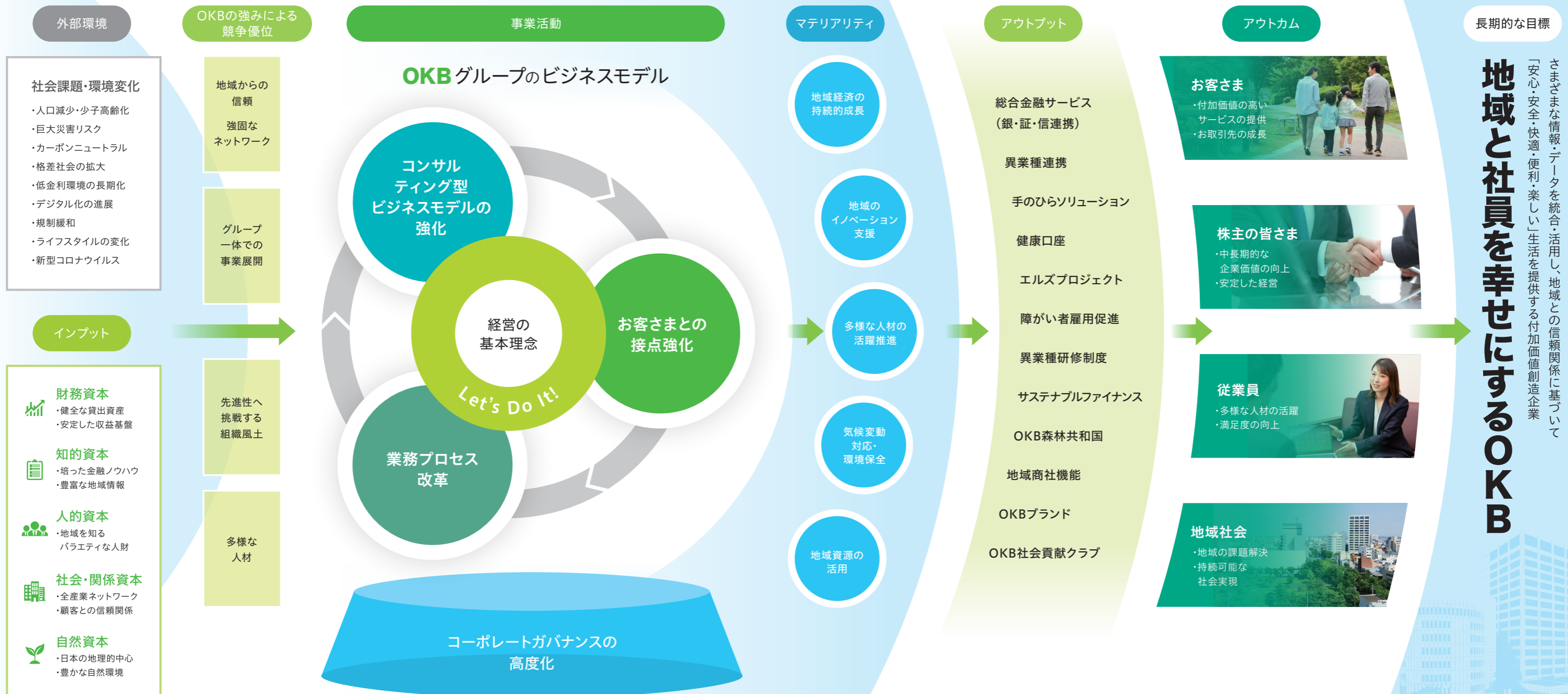
地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行

サステナビリティ基本方針

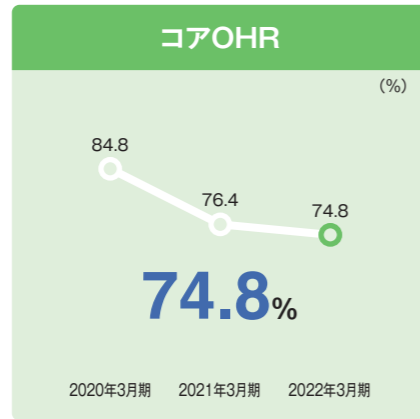
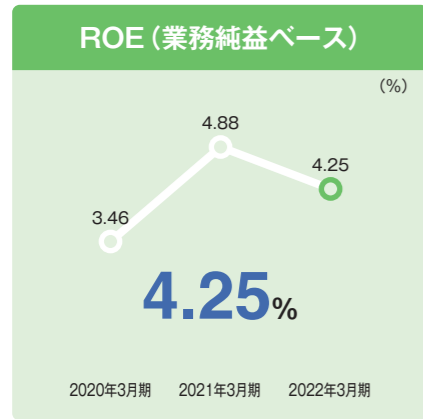
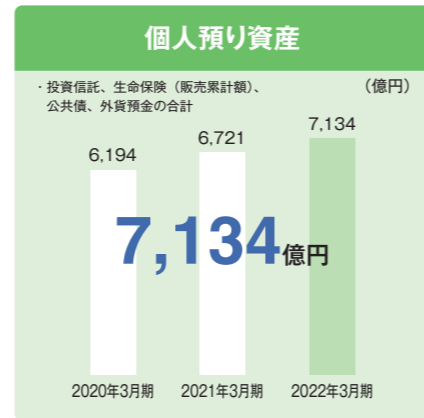
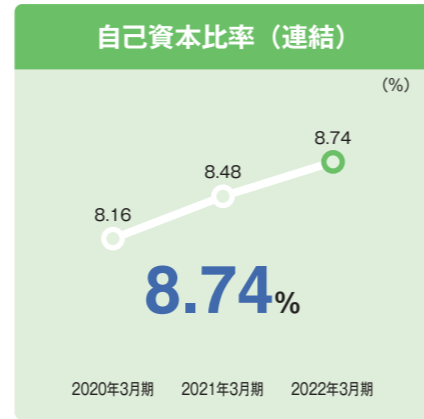
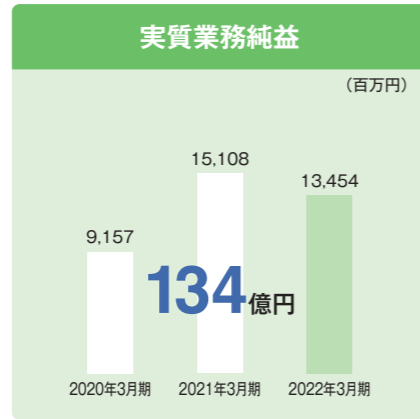
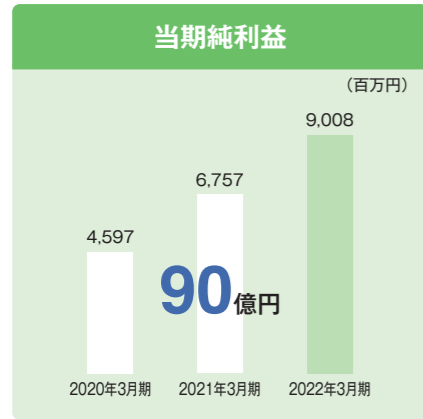
OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

人口減少や少子高齢化、低金利環境の長期化をはじめ、金融機関を取り巻く外部環境が大きく変化しています。OKB大垣共立銀行は経営の基本理念を念頭に置き、これまで培ってきた資本や強みの活用による中期経営計画の達成に向け、その変化に対応しながら積極的な事業展開を行っています。

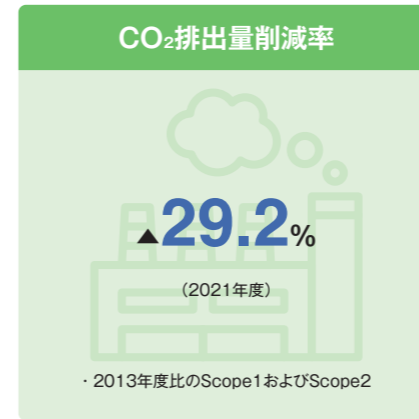
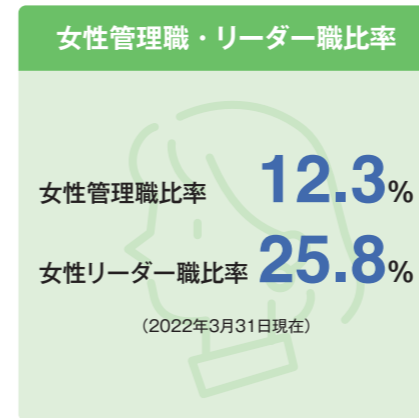
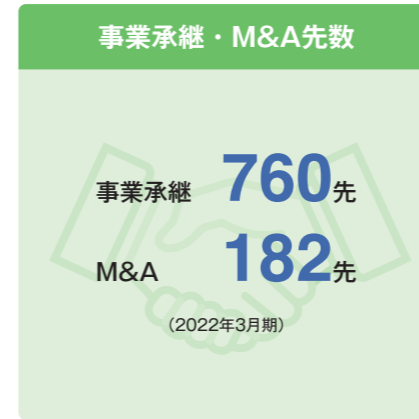
金融・非金融問わず「お客さま目線」を追求した各種サービスや、多様な人材の活躍を促進させる各種施策などを通して、地域への付加価値を提供してまいります。



財務ハイライト



非財務ハイライト



中期経営計画

中期経営計画の概要

Let's Do It!

～社員輝き 地域伸びゆく～

計画期間

2021年4月～2024年3月
(3ヵ年)

目指す姿

お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ

金融・非金融問わず何でも相談できる「まちのかかりつけ金融機関」として、一人ひとりのお客さまに対して One to One の付加価値をタイムリーかつ適切に提供することで、地域を活性化し、地域に必要とされる企業グループになることを目指してまいります

基本戦略

コンサルティング型ビジネスモデルの強化

- カウンセリング・コンサルティング・コーチングを通じてお客さまの本業支援・課題解決を図るビジネスモデルの構築
- 個人のお客さまのライフステージに合わせて適切な提案を行う体制の強化
- コンサルティング型ビジネスを行うためのスキル明確化と人材育成プラン整備

お客さまとの接点強化

- 地域・お客さまのニーズに合わせた店舗の機能別再編
- 非対面チャネル強化およびデータ活用によるカスタマーエクスペリエンスの向上とお客さま接点の拡充

業務プロセス改革

- 業務プロセスの見直し・業務のデジタル化による生産性向上、社員の働き方改革

中期経営計画の進捗状況

計数目標に対する進捗状況

項目	計数目標 (2024年3月期)	実績 (2022年3月期)
(単体)顧客向けサービス利益(※1)	黒字化	▲7億円
(連結)自己資本比率	8.3%以上	8.7%
(連結)コアOHR(※2)	75%台	75.7%
(連結)当期純利益(※3)	95億円以上	106億円
(単体)役員取引等利益比率(※4)	13%以上	10.2%
(単体)事業先に対するコンサルティング提案件数(※5)	3,300件以上	4,020件
(単体)個人に対するコンサルティング提案件数(※6)	33,000件以上	32,352件

- (※1) 預貸金利息+役員取引等利益-経費
 (※2) 経費÷コア業務粗利益
 (※3) 親会社株主に帰属する当期純利益
 (※4) 役員取引等利益÷コア業務粗利益
 (※5) 事業計画策定支援件数、事業承継相談件数、ビジネスマッチング商談設定件数、医療・介護・教育事業者にかかる有益情報取得件数 など
 (※6) 預り資産提案件数・信託提案件数 など

中期経営計画「『Let's Do It!』～社員輝き 地域伸びゆく～」(計画期間：2021年4月～2024年3月)では、「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」を目指して、①コンサルティング型ビジネスモデルの強化、②お客さまとの接点強化、③業務プロセス改革を基本戦略として推進しています。

また、その基本戦略の実行度合いを評価する指標として表の7項目の計数目標を掲げています。

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響で人々のライフスタイルは大きく変化しましたが、多様化するお客さまのニーズに対して金融・非金融問わずグループ総力を挙げてお応えするとともに、非対面チャネルを強化し、お客さまが求めるサービスを柔軟かつ迅速に実装できる体制構築にも努めました。また、業務のデジタル化などで効率化を推し進め、経費削減にも取り組みました。

その結果、2022年3月期の実績が計数目標の一部を上回るなど順調に推移しました。

今後の対応

新型コロナウイルス感染症や昨今の世界情勢に起因する不安定な市場動向などの影響は、地域経済やお客さまに広く及んでいます。金融業界においては、低金利環境の長期化による収益の減少や他業態から金融業への参入による競争激化など、取り巻く環境が厳しさを増しています。

こうした状況において、中期経営計画の基本戦略を引き続き推進し、地域やお客さまとの対話によりコンサルティングの質を一層高めていくとともに、気候変動問題への対応による脱炭素化の進展などのサステナビリティの課題解決にも取り組み、社会環境の変化にも対応してまいります。

サステナビリティ推進に関する方針

地域の、そしてOKBのサステナビリティ推進に資するための方針を定めています。

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「**地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する**」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

経営の基本理念 「**地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行**」

重点課題（マテリアリティ）

I. 地域経済の持続的成長

地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。



II. 地域のイノベーション支援

AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。



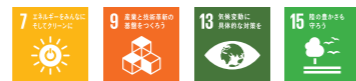
III. 多様な人材の活躍推進

女性社員をはじめとする多様な人材の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。



IV. 気候変動対応、環境保全

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。



V. 地域資源の活用

種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。



VI. コーポレートガバナンスの高度化

経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。



特定セクターに対する投融資方針

基本的な考え方

環境・社会に対する負の影響を及ぼす可能性の高い資金使途の投融資に関しては、慎重に判断することで環境・社会への負の影響を低減・回避することに努めます。違法または違法目的、公序良俗に反する事業は、環境・社会に対するリスクまたは負の影響を内包しており、これらの事業に対する投融資は行いません。

特定セクターに対する取組方針

- 石炭火力発電事業
 - ・新設の石炭火力発電所向けの投融資は、原則として行いません。
 - ・ただし、例外的に取り組みを検討する場合、個別案件ごとの背景や特性等も総合的に勘案したうえで慎重に対応します。
- パーム油農園開発事業・森林伐採事業
 - ・パーム油、木材・紙パルプは人々の暮らしや社会の維持に欠かせない重要な原料である一方、違法伐採などの社会問題が起こりうることを認識しています。森林資源保全の観点など、様々な点に十分注意したうえで慎重に対応します。
- 非人道兵器製造関連事業
 - ・クラスター爆弾等の非人道兵器を開発・製造する企業への投融資は行いません。
- 人権侵害・強制労働等に関与する事業
 - ・人身売買等の人権侵害や強制労働に関与が認められる企業への投融資は行いません。

サステナビリティ長期KPI

サステナブルファイナンス^(※)目標（OKBグループ）

目標額（2022年度～2030年度実行累計額）
1兆2,000億円（うち、環境分野6,000億円）

- (※) サステナブルファイナンスの定義
- ・環境課題や社会課題の解決に資するファイナンス
 - ・ESG、SDGsへの取り組みを支援・促進するファイナンス
 - ・気候変動への適応・緩和等、環境負荷低減に資するファイナンス（環境分野）

CO₂排出量削減^(※)目標（OKBグループ）

2030年度までに50%削減（2013年度比）
2050年度までにカーボンニュートラル達成

- (※) Scope1（OKBグループがガソリンを燃焼することなどにより直接的に発生するCO₂排出量）およびScope2（他社から供給された電気などを使用することにより間接的に発生するCO₂排出量）に該当するCO₂排出量

女性リーダー職比率

2030年までに女性リーダー職（主任以上）比率
30%の達成

サステナビリティ推進マーク



OKBのステークホルダー（お客さま・株主の皆さま・従業員・地域社会）の多くが同じエリアに共生しています。本マークには、OKBがそれらの課題解決を通じて好循環を図る「**地域循環型社会の担い手**」となって持続可能な地域づくりに貢献していきたいという願いを込めています。

・重点課題については、適宜見直しを行います

OKBとサステナビリティ



常務取締役 土屋 諭

OKB大垣共立銀行はおかげさまで創立126年を迎えることができました。その歴史を重ねるなかで展開してきた、お客さま目線・地域目線のさまざまな事業やサービスは、自社の成長・利益のためだけでなく地域貢献にもつながってきたと自負しています。

OKBグループのビジネスは今までもこれからも、地域のサステナビリティに取れんしていきます。なぜなら、地域金融機関であるOKBグループのステークホルダー（お客さま・株主の皆さま・従業員・地域社会）のほとんどがこの地域のなかで構成されており、文字通り、持続可能な地域なくして、OKBは存在できないことを前提としてビジネスを展開しているからです。

現在、地球規模で気候変動に伴う災害リスクや貧困が問題となっています。また、新型コロナウイルス、ロシアによるウクライナ侵攻はサステナビリティにも大きな影響を与えています。加えて、わが国日本では人口減少や高齢化が深刻化してきており、それに伴って、さまざまな問題が地方においてより顕在化してきています。これらの影響は、OKBの営業エリアにおいても例外ではなく、地域の持続可能性に黄信号が灯っている状態であると言えます。OKBは地域金融機関として、またサービス業として、それらを喫緊の課題としてグループ一体で対応していかなければなりません。

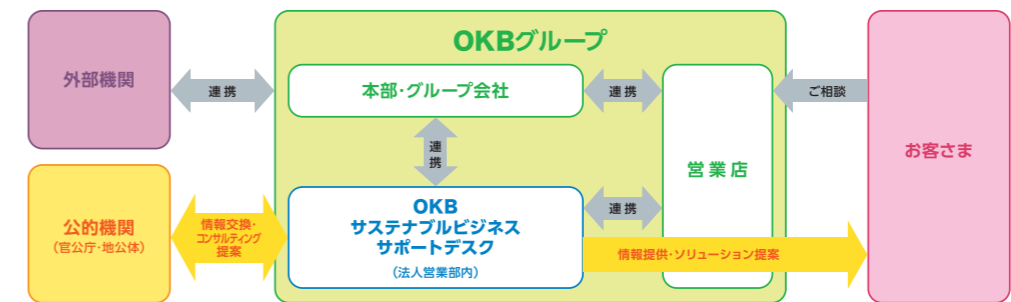
そのような背景から、OKBは2021年12月に「サステナビリティ基本方針」を策定し、「地域経済の持続的成長」や「気候変動対応、環境保全」などといった重点課題（マテリアリティ）を特定し、明文化することで本格的に「サステナビリティ経営」に舵を切りました。また、お客さまのサステナビリティに関するニーズ・社会的要請に対して、具体的にお応えするために「OKBサステナブルビジネスサポートデスク」を設置しました。そのうえでOKB「SDGs評価」サービスの開始や「サステナブルファイナンス」に加えて、OKBグループだけでは提供できない幅広いニーズにお応えするため、異業種企業との連携による商品・サービスの拡充を積極的に進めてきました。そして、OKBグループにおいて、サステナビリティを推進するための具体的な数値目標を「サステナビリティ長期KPI」として設定しました。

地域に根を張り創立127年目を迎えたOKBが「サステナビリティ基本方針」に定めたことは、OKBだからこそ持続可能な地域づくりのためにできること・果たすべき役割です。それは、**地域循環型社会の“担い手”**として、「ヒト・モノ・カネ・情報」といった**地域資源を地域のなかで循環させ、地域の活性化および発展に寄与すること**だと考えています。それにより“地域のサステナビリティ”、そして“OKBのサステナビリティ”へとつながり、結果として地域にとって必要な存在——「地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB」となることができると考えています。

地域にとって良いことはOKBにとって良いことであり、さまざまな社会課題解決に取り組むからこそ生まれるビジネスもあります。これからも、OKBはお客さまや地域とともに地域の課題について一緒に考え、向き合い、ビジネスをし、「**地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献**」できるよう、さまざまな取り組みをより一層実践してまいります。

OKBサステナブルビジネスサポートデスク

“サステナビリティ”に関するお客さまニーズにお応えすべく、法人営業部内に「OKBサステナブルビジネスサポートデスク」を設置しています。本デスクを基点として、カーボンニュートラルのサポートや人事労務制度の見直しなど、多岐にわたるソリューションを提供し、お客さまのサステナブル経営をサポートしています。



サポートメニュー

経営支援

OKB「SDGs評価」サービス／コンサルティング業務／専門家派遣／脱炭素経営等に資するビジネスマッチング など

官民連携

情報連携／各種共同企画・推進／イベント企画 など

OKB「SDGs評価」サービス

お客さまの現在の企業活動におけるSDGsの課題を“見える化”し、「SDGs宣言書」の策定支援などを通して、お客さまのSDGs達成に向けた取り組みをサポートします。「SDGs宣言書」は、自社のSDGs達成に向けた取り組みのPRツールとしてお使いいただけます。

サービス内容

- ①現在の企業活動をSDGsの観点から整理し、今後の取り組みを提案
 - ・「ヒアリングシート」に基づき、お客さまにSDGsの取組状況を確認
 - ・伺った内容を整理し、「フィードバックシート」を作成。お客さまに今後の取り組みを提案
- ②「SDGs宣言書」策定サポート
 - ・①のヒアリング内容とお客さまの想いに基づき、「SDGs宣言書」策定をサポート
 - ・お客さまのご要望に応じ、PRの一環としてOKBホームページに掲載



サステナブルファイナンス

環境・社会問題解決を通じて持続可能な社会の実現を目指すお客さまの“サステナブル”な取り組みを資金面でサポートするため、「サステナブルファイナンス」を取り扱っています。

- OKBグリーンローン
- OKBサステナビリティ・リンク・ローン
- OKBサステナビリティ応援ローン
- OKB「SDGs私募債」

OKBグループ目標額 (2022年度～2030年度実行累計額)

1兆2,000億円 (うち、環境分野6,000億円)

<サステナブルファイナンスの定義>

- ・環境課題や社会課題の解決に資するファイナンス
- ・ESG、SDGsへの取り組みを支援・促進するファイナンス
- ・気候変動への適応・緩和等、環境負荷低減に資するファイナンス (環境分野)

損害保険ジャパンと「地域のサステナビリティ推進に関する包括連携協定」締結

今年4月、損害保険ジャパンと「地域のサステナビリティ推進に関する包括連携協定」を締結しました。本協定は、地域企業に対し、両社が相互に連携してサステナビリティの取り組みに関するサポートを行うことで、企業の持続的成長と地域活性化を図ることを目的とするものです。



法人向け戦略

法人のお客さまのさまざまなニーズにお応えするため、幅広いソリューションをお届けしています。

地域商社機能



“地域商社機能”を活用して地域事業者の販路開拓、新商品開発・ブランディングなどのサポートに取り組んでいます。

OKB大垣共立銀行が培ってきたノウハウや知見、ネットワークを活かした提案により、お客さまのこれまで以上の価値や収益を引き出すことで、地域経済の活性化を図っています。

人材紹介サービス

OKB大垣共立銀行グループの「OKB総研」では、企業から求人ニーズをヒアリングし、ニーズに応じた人材採用をサポートする、完全成功報酬型のサービス「OKB人材エージェント」を取り扱っています。若手から幹部まで幅広い人材に対応し、OKB総研の専任担当者が面談した、企業ニーズにマッチする即戦力人材を紹介しています。



サービスの流れ

- 1 スキル・人物像の整理と求人票作成**
求める人材の要件をヒアリング。転職市場を加味した提案を行い、求人票を作成します。
- 2 求職者の勧誘・面談**
ヒアリングした情報に基づき求職者を勧誘。求職者との面談を実施して人柄を確認します。
- 3 スキル・経験+αの情報を添えて推薦**
応募に対して定性面も含めたマッチングを実施。履歴書・職務経歴書+αの情報を加えて推薦します。
- 4 選考実務を代行**
選考の可否連絡や面談の日程調整を代行します。選考で求職者が懸念を感じた点などがあれば改善の提案を実施します。
- 5 内定から入社までをフォロー**
内定から雇用条件の通知や意思決定へのサポート、入社までの調整など、入社が実現するまでサポートを継続します。

広報・イベントサポート

広報活動・イベントの準備や運営にかかるサポートを実施しています。

広報サポート

- 動画制作のサポート
企業のプロモーション映像、テレビCMなど
- パンフレットなどの制作サポート
企業概要や新商品チラシなど
- プレスリリースのサポート
効果的なマスコミへの情報発信、記者会見など
- その他広告展開

イベントサポート

- 会場のご提案
最適な会場のご提案
- イベント運営・演出のご提案
目的に応じた効果的な演出をご提案
- 余興出演者のご提案
歌手やお笑い芸人、マジシャンなど
- その他のご提案

I. 地域経済の持続的成長	II. 地域のイノベーション支援	III. 多様な人材の活躍推進
IV. 気候変動対応、環境保全	V. 地域資源の活用	VI. コーポレートガバナンスの高度化
法人向け戦略		産業・新技術の育成



ITコンサルティング

お客さまがITを導入することで経営課題を解決できるよう、IT導入前の課題整理から導入後の定着まで幅広くサポートします。グループウェアやクラウド会計の導入支援など、お客さまの業務改善を通じた生産性向上を付加価値として提供することで、DXをサポートしています。また、OKB大垣共立銀行の本山支店には「DXコンサル

ティング拠点」を設置しています。本拠点は、日本マイクロソフトとの連携による「Microsoft Base Nagoya-Motoyama」や起業家育成プロジェクト「Tongali」との連携によるコワーキングスペースとして活用できます。

OKBのITコンサルティング 特徴

お客さまと伴走

お客さまの話を丁寧に聞き、確認し、目指すべき姿と一緒に考える

OKBのノウハウ・ネットワーク活用

これまで培ってきたノウハウ、OKBグループやビジネスマッチング提携先などのネットワークを活用

継続サポート

IT導入前から導入後の定着まで、継続してサポート

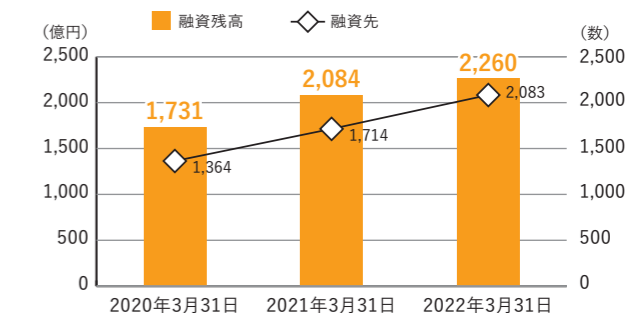
コンサルティングメニュー

- ・グループウェアの導入サポート
- ・会計ツールの導入サポートなど

事業性評価に基づく融資

お客さまとの深度ある対話を通じて事業の課題を共有のうえ潜在的ニーズを顕在化し、それらに対するソリューションの提供によって伴走型支援の実現に努めています。この結果、事業性評価に基づく与信先数は年々増加し、融資残高も順調に伸長しています。

事業性評価に基づく融資を行っている与信先数と融資残高



海外ビジネスサポート

OKB大垣共立銀行の4つの海外拠点と、損害保険ジャパンや三井住友海上火災保険の海外拠点などを窓口とした「OKB海外サポートデスク」サービス(※)の展開に加え、海外の現地有力銀行との提携により、

アジアを中心とした16の国・地域でのサポート体制を確立しています。

(※) 海外でビジネス展開されるお客さまを対象とした会員組織(有料)である「OKBアジア共立会」会員の皆さまへのサービスです

OKB海外拠点	OKB海外サポートデスク
<ul style="list-style-type: none"> ・上海駐在員事務所 ・OKB Consulting Vietnam Co., Ltd. (ハノイ) ・OKB Consulting Vietnam Co., Ltd. ホーチミン支社 	<ul style="list-style-type: none"> ・マニラ駐在員事務所 ・OKBミャンマーサポートデスク ・OKBマレーシアサポートデスク ・OKBインドネシアサポートデスク ・OKBカンボジアサポートデスク ・OKB韓国サポートデスク ・OKBニューヨークサポートデスク ・OKBシカゴサポートデスク ・OKBデトロイトサポートデスク ・OKBタイサポートデスク
業務提携銀行	
<ul style="list-style-type: none"> ・中国銀行(中国) ・バンコック銀行(タイ) ・バンク・メイバンク・インドネシア(インドネシア) ・メトロポリタン銀行(フィリピン) ・東亜銀行(香港) 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通銀行(中国) ・ベトナム銀行(ベトナム) ・インドステイト銀行(インド) ・メイバンク(マレーシア) ・Banamex(メキシコ)

産業・新技術の育成

さまざまな事業者と連携して、次代を担うビジネスの創出を図っています。

「岐阜テックプランター」への参画

科学技術分野の人材育成支援などを手掛けるリバネスが立ち上げた「岐阜テックプランター」に、特別共催として参画しています。

「岐阜テックプランター」は、岐阜県を中心とした大学などの研究機関やスタートアップ企業が持つ科学技術の社会実装を促し、中長期的な目線で新たな産業を育てていくための取り組みです。

2021年度はこの取り組みに賛同いただいた6社が「地域開発パートナー」として参画し、岐阜県・岐阜薬科大学・中部学院大学を後援に加えた「産学官金」が一体となり、当地区の将来を担う新たな産業の創出を目指しています。2021年11月には、その一環として「第1回 岐阜テックプランングランプリ」を開催しました。



「Tongaliプロジェクト」に参画

名古屋大学をはじめとした東海地区の大学による起業家育成のための「Tongaliプロジェクト」にスポンサー企業として参画しています。

本プロジェクトは、起業家教育の実施やビジネスプランコンテストなどの各種イベントの開催を通じて、イノベティブな新規事業を生み出すことができる人材の育成を目指しています。



「なごのキャンパス」入居企業との連携

名古屋のベンチャー企業の育成拠点として、「次の100年を育てる学校」をコンセプトに設立された「なごのキャンパス」。OKB大垣共立銀行はその入居企業とビジネスマッチングなどによる連携を通じて、スタートアップ支援をしています。



アークレブとの連携

国際的に活躍する日本人先端研究者のネットワークを有するアークレブと、産学連携の活性化を図るべくビジネスマッチング契約を締結しています。

アークレブは、研究開発や新規事業創出に取り組む企業と大学の研究者などのマッチングをサポートする2019年設立の企業です。専門的な知見を得ようと多くの企業が研究者を必要としているなか、同社との連携でイノベーションを促進し、さらなる地域産業の活性化を図ります。



I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	III.多様な人材の活躍推進
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化
法人向け戦略		産業・新技術の育成



滋賀大学との“データサイエンス分野”における連携協定

2021年10月、滋賀大学と“データサイエンス分野”における連携協定を締結しました。

本協定は、データや統計を分析してビジネスに活用する“データサイエンス分野”での教育、研究および応用にかかる連携・協力により、**新たな価値の創出や人材の育成などに取り組むことで地域のDXを促進**することを目的としています。

今後、相互に講師を派遣したり、社会人教育を行ったりすることで、新たなビジネスや価値創造につなげていきます。



連携・協力内容

- ・講師派遣、インターンシップ受入
- ・ビジネス領域におけるデータサイエンスの応用
- ・データサイエンス分野の社会人教育
- ・データサイエンスによる地域のDX促進

「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」との連携

愛知・名古屋および静岡・浜松エリアにおけるスタートアップ・エコシステムの形成促進を目的として、産学官が連携して成立した「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」。OKB大垣共立銀行は本コンソーシアム

からサポーターとして認定を受け、コワーキングスペースの無償開放など各種サポート施策を通じて、スタートアップを支援しています。

創業授業

岐阜県信用保証協会と共同で、岐阜県立大垣商業高等学校の生徒を対象とした「創業授業」を継続的に実施しています。

本授業は起業家マインドの醸成や、岐阜県における

開業率向上を目的として開催するものです。金融知識についての講義やグループワークを通して、「創業」について学んでいただいています。これまで、同校での本授業は4回実施しました。

アグリビジネス助成金

「アグリビジネス助成金」制度は、アグリビジネスにおいて、将来の担い手を育成する高校、大学などの研究者、実用性の高い商品・サービスの開発ニーズを持つ事業者の活動などをサポートするものです。2014年に創設し、以降毎年、助成対象となる研究テーマを募集、選考し、助成金贈呈者を決定しています。

本制度を通してアグリビジネスの活性化をサポートし、地域貢献につなげています。



▲贈呈式の様子

個人向け戦略

さまざまなソリューションを通して、利便性の高い金融インフラをお届けしています。

銀・証・信の「総合金融サービス」

銀行本体での信託業務の取り扱い、証券子会社「OKB証券」との連携により、銀・証・信の「総合金融サービス」をお届けしています。

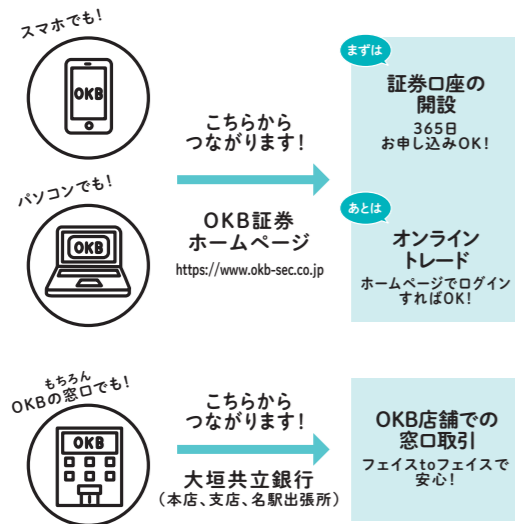
お客さまの多様化するニーズに幅広くお応えできる体制を整えています。



OKB証券

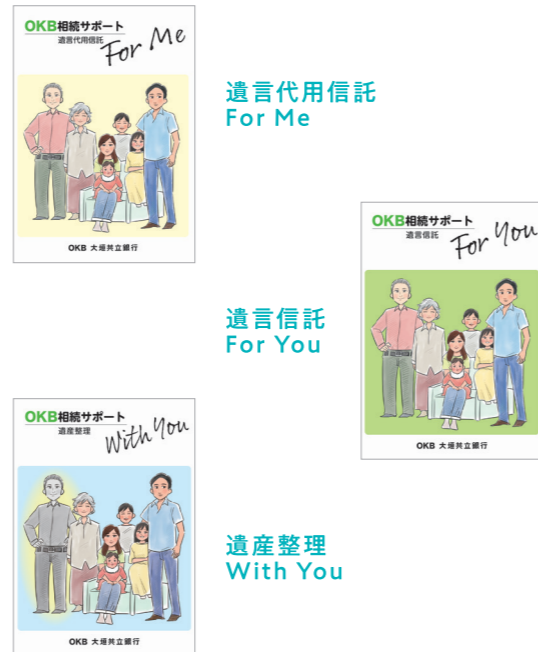
お客さまのライフスタイルにあった資産形成をお手伝いしています。

いつでもつながる!



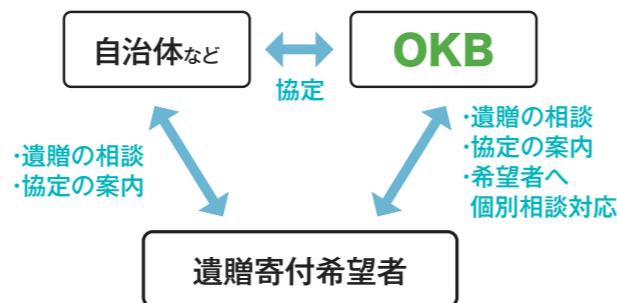
OKB相続サポート

円満・円滑な資産承継・相続対策をお手伝いしています。



遺贈寄付に関する協定

東海3県（岐阜県・愛知県・三重県）の自治体などと「遺贈寄付に関する協定」を締結しています。それにより、OKB大垣共立銀行と自治体などが相互に紹介し合うことで遺贈寄付を希望される方がその遺志を円滑に実現できる体制を構築しています。



締結先

岐阜県29市町村、愛知県4市町、三重県1市、日本赤十字社岐阜県支部、学校法人 滝学園 (2022年3月31日現在)

I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	III.多様な人材の活躍推進
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化
個人向け戦略	店舗戦略	IT・デジタル戦略



手のひら認証サービス

手のひら認証ATM「ピピット」

2011年3月の東日本大震災発生時、通帳やキャッシュカードを無くし現金が引き出せなかった方が多くいました。そこで開発したのが、“手のひらだけ”でATM取引ができる「手のひら認証ATM『ピピット』」で、震災の翌2012年に全国初で誕生しました。「災害時には身体ひとつで避難してほしい」という想いを込めています。

以降、窓口取引も“手のひらだけ”で可能となるなど、OKB大垣共立銀行の「手のひらソリューション」ラインナップは拡充しています。

東日本大震災から10年を迎えた2021年、被災地の子どもたちに幅広い支援を届けている「公益社団法人 ハタチ基金」へ寄付を行うキャンペーンを実施し、また今年はOKBグループ役員から募った寄付金を同法人へ贈呈しました。震災の経験・想いをつなげていくため、今後も継続的にサポートしていきます。



「手のひらソリューション」ラインナップ

名称	概要
手のひら認証ATM「ピピット」	キャッシュカードや通帳を持ち合わせていなかったり、災害などで紛失した場合でも、本人の“手のひら”だけで取引可能なATMサービス（全国初）
震災対策定期預金（愛称：手のひら定期）	通常時はスーパー定期と同様に運用し、一定規模の地震が発生した場合には、緊急時の生活資金として自動的に解約され、指定の普通預金に入金される定期預金（全国金融機関初）
災害復興支援ローン“手のひらローン「ゼロplus+」”	一定規模の地震または豪雨、洪水、噴火などの自然災害により広域にわたる甚大な被害が発生し、迅速な対応が必要とOKBが判断した場合に借り入れいただける商品（全国金融機関初）
届出印不要の預金口座（愛称：手のひら口座）	印鑑なしで口座開設でき、その後の窓口取引やATM取引を手のひら認証で利用できる預金口座（全国初）
無通帳型総合口座（愛称：OKBピピット口座）	OKBのATM時間外利用手数料無料などの特典が付いた、“通帳発行なし”で利用できる預金口座（全国初）

キャッシュレス決済

さまざまなキャッシュレス決済サービスに対応しています。



店舗戦略

店舗ネットワークの見直しをしながら、お客さまとの接点強化に取り組んでいます。

店舗ネットワークの再構築

キャッシュレス化や非対面チャネルの浸透により銀行店舗に求められる役割が大きく変化している状況を踏まえ、経営資源の最適な配分を一層進めることによって、ニーズの変化にマッチした店舗ネットワークを構築しています。

店舗の機能別再編

地域の特性に合わせて店舗を機能別に再編、各店舗の役割に特化することで効率的な営業体制を構築するとともに、フルバンキング店舗に人員を集約する

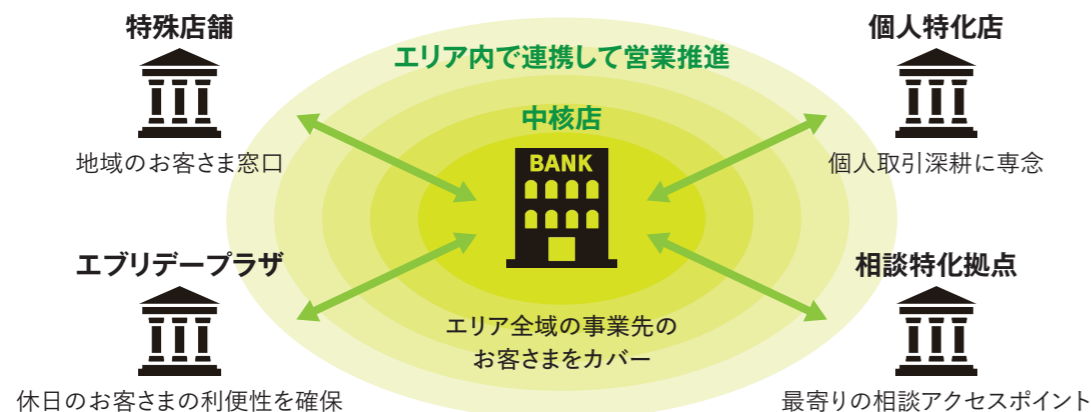
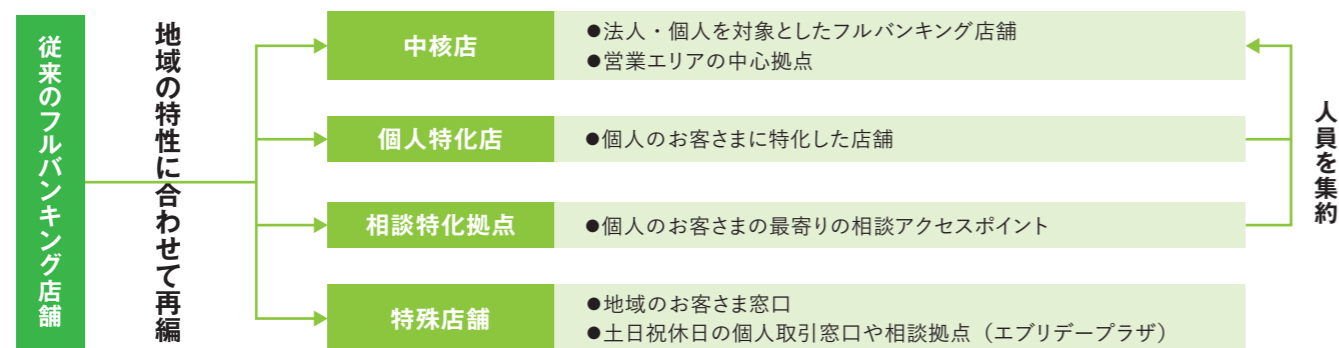
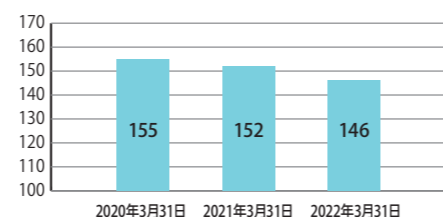
ことでOJTを通じた効果的な人材育成を行いサービスの質の向上を図ります。

店舗の移転統合（同居型店舗化）

複数の店舗が同じ建物内で営業する「同居型店舗」化を進め、拠点の効率化と人員の再配置を行っています。

また、お客さまとの接点を保つため、一部の店舗跡地には、お客さまがどんなことでも気軽に相談できる有人対応拠点「OKBそうだん広場」を設置しています。

拠点数推移



I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	III.多様な人材の活躍推進
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化
個人向け戦略	店舗戦略	IT・デジタル戦略



営業店窓口の受付方法変更

従来の営業店では、「ハイカウンター」・「ローカウンター」・「相談ブース」が設置されていたものの、さまざまな目的で来店されるお客さまの対応をご来店順に行っていました。

その受付方法を今年5月から、標準的なカウンターラインのレイアウトを見直すことで順次変更しています。これにより、最初に総合受付にて伺ったご用件に合わせて適切な窓口にご案内するとともに、新型のセミセルフ端末を活用したスピーディな対応を進めることで、利便性の向上と受付事務の効率化を実現しています。

また、窓口業務以外にも伝票などの事務処理や振込エラーの修正対応、お客さま宛の郵便物の発送など、さまざまな後方業務があります。それらを本部センターへ集約していく予定です。

これらにより、営業と事務が混在していた営業店業務を、より営業に注力できる体制としていきます。



総合受付

最初に総合受付にてご用件を伺います。お客さまを来店目的に応じた窓口にご案内します。

クイックカウンター

新型のセミセルフ端末をOKB社員が操作し、お客さまに内容を確認していただきます。キャッシュカードや手のひら認証により、伝票などへの記入や押印が不要となります。

サービスカウンター

新規口座開設や届出事項の変更など、一定の時間を要する取引を受け付けします。

内容	スケジュール		
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
営業店レイアウトの見直し	-	5月に揖斐支店・守山支店で先行開始。夏から順次展開	年度内に対象店舗の工事完了予定
後方事務の集約化	相続センターおよび業務サポートセンター設置	業務サポートセンターの対象業務拡大予定	

災害時の活用

NTTドコモと連携協定

2021年9月、「災害に強い地域づくり」へ貢献するため、NTTドコモ東海支社と「災害時の連携に関する協定」を締結しました。災害時に、OKB大垣共立銀行の店舗敷地をドコモの災害復旧活動の拠点として活用し、通信などの迅速な復旧に取り組めます。

OKBの29店舗には、災害時に使用できる「携帯電話用充電器（マルチチャージャ）」を配備し、携帯電話無料充電サービスを提供します。またOKBは移動店舗を、ドコモは災害対策車両を派遣して被災地や帰宅困難者をサポートします。



移動店舗

OKBには、窓口やATMを載せて特定エリアの巡回営業などを行う3台の移動店舗があり、災害時にも被災地へ金融サービスをお届けできる体制を構築しています。



IT・デジタル戦略

AIやFinTechを活用しながら業務効率化を図るとともに、お客さまにとって“身近なOKB”を目指しています。



非対面チャネルの強化

OKBアプリ

アプリを立ち上げるとOKB大垣共立銀行の口座残高や入出金明細が一目で確認でき、OKB以外の銀行残高やクレジットカードの明細なども「一生通帳 by Moneytree」を通じて確認できます。

2021年6月にはバージョンアップを実施し、最適な家計管理や資産形成を提案するパーソナルレコメンド

サービス「^{ライフ}LiFit」の取り扱いを開始しました。

OKBが保有する取引データなどを使って、AIがお客さま一人ひとりに合った“お金との向き合い方”を提案することで、お客さまのより豊かな生活づくりをサポートします。

『ミエルカ』からはじまる、
お金の体力づくり。

OKB OKBアプリ_LiFit

ダウンロードはこちらから！

iOSの方



Androidの方



・リンク先はOKBのホームページではありません
・App Storeは、米国およびその他の国で登録されたApple Inc.の商標です



・App Storeは、Apple Inc.のサービスマークです
・Google Play、Google Playロゴは、Google Inc.の商標または登録商標です

WEB受付サービス

OKB大垣共立銀行のホームページから各種手続きができるサービスです。

取扱可能手続きは順次拡大中です。【ホームページアドレス】<https://www.okb.co.jp>

サービス内容	特徴・説明
新規預金口座開設（総合口座） 「Webスタイル」	「スーパーOKダイレクト」の申し込みもあわせて完了します
届出事項変更 （住所、氏名、電話番号変更）	届出の住所、氏名、電話番号の変更手続きができます
「スーパーOKダイレクト」の各種申し込み （新規申し込み、サービス口座の追加登録など）	「スーパーOKダイレクト」の新規申し込みのほか、既に利用中のお客さまも各種申し込みができます
公共料金の口座振替の申し込み	公共料金（NTT・NHK・電気・ガス・水道の各料金）の口座振替の申し込みができます
外貨定期預金の新規申し込み	外貨定期預金を初めて作成される方は、為替手数料「0円」外貨定期預金の新規申し込みができます

I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	III.多様な人材の活躍推進
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化
個人向け戦略	店舗戦略	IT・デジタル戦略

デジタルブック

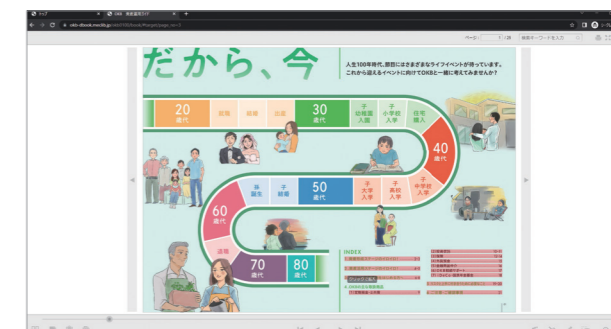
今年6月、各種商品・サービスのチラシやパンフレットなどをデジタル上で展開する「デジタルブック」の取り扱いを全店舗で開始しました。これにより、従来は紙媒体でお客さまにお渡ししていたチラシ・パンフレットを、お客さまのスマートフォンやタブレット上で閲覧可能な“デジタルデータ”でお渡しすることが可能となりました。

また、デジタルブック内では、閲覧しているチラシ・パンフレットから他の資料やOKB大垣共立銀行のホームページ、商品説明動画への遷移が可能であり、データを受け取ったお客さまは、“いつでも、どこでも”必要な商品説明を確認できます。

紙媒体とデジタルデータの併用により、お客さまの幅広いニーズへの対応のみならず、紙媒体の印刷部数見直しに伴う環境負荷低減を図っています。

主な機能

- ・スマートフォンやタブレット上で、チラシ・パンフレットを閲覧
- ・閲覧中のチラシ・パンフレットから他の資料、OKBのホームページへの遷移
- ・デジタルブック上への商品説明用動画の挿入 など



▲閲覧画面（資産運用ガイド）

デジタルデータの授受

OKBの社員が使用するタブレットに表示されるQRコードをお客さまのスマートフォンなどで読み取ることで、デジタルデータのチラシ・パンフレットを持ち帰ることができます。

・QRコードは、株式会社 デンソーウェブの登録商標です



DX実現に向けた基盤整備

パソコン環境整備

全社員がWeb会議やチャットなどを活用できる環境を整備したり、社外でも利用できるパソコンを増やすなどして、場所を選ばず、社員同士が、また社員とお客さまがリアルタイムにつながる体制を順次構築しています。

スマートフォン導入

お客さまと「いつでも」「どこでも」「直接」つながるために、業務用スマートフォンを導入しました。より最適なお客さまとのつながり方を実現するため、スマートフォン利用社員の拡大や新たなアプリの活用を図っています。また、社員の働き方改革にも対応します。

人材育成／ダイバーシティの推進

多様な社員一人ひとりのキャリアビジョン実現、付加価値向上に向けた取り組みを積極的に展開しています。

I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	Ⅲ.多様な人材の活躍推進
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化
人材育成／ダイバーシティの推進		



人材育成方針

OKB大垣共立銀行では、社員が磨いたスキルを「見える化」することにより、社員自身が目指す姿を明確に持ち、成長を実感できる取り組みを行っています。そして、社員が変化を恐れず、変わることをCHANCEと捉え、自身の成長やスキルアップに貪欲に取り組める人材を育成しています。

スキルの高度化

急速に変化する時代が到来しお客さまのニーズが多様化している今、「オールマイティなスキル」から「専門性の高いスキル」への変貌が求められています。

新入社員へは、個々が選択したコース(リテール・法人)に基づき長期の研修を実施し、自身の強みが活かせる店舗へ配属することで、さらなる能力の向上を図っています。

また、年代・職種などを問わず受講ができる「業務別・レベル別研修」を実施し、研修レベルに連動した「スキル認定制度」を一体的に運用することで、3C(カウンセリング・コンサルティング・コーチング)のスキルの習得や多彩な人材の育成につなげています。

自己啓発ツール

OKBグループでは、各業務の推進およびスキルアップを加速化させるための自己啓発ツールとして、OKB独自のeラーニングシステムの運用を行っています。

掲載コンテンツは一般的なeラーニングとは異なり、各業務の担当部署や関連会社が作成しているため、よりOKBグループの業務に沿った最新の内容を学べる仕組みとなっています。

社員一人ひとりが、「今の業務で必要とされるスキルのみならず、これからの時代の変化に適応するために必要なスキルの獲得(リスキリング)」を自己啓発においても進めていきます。

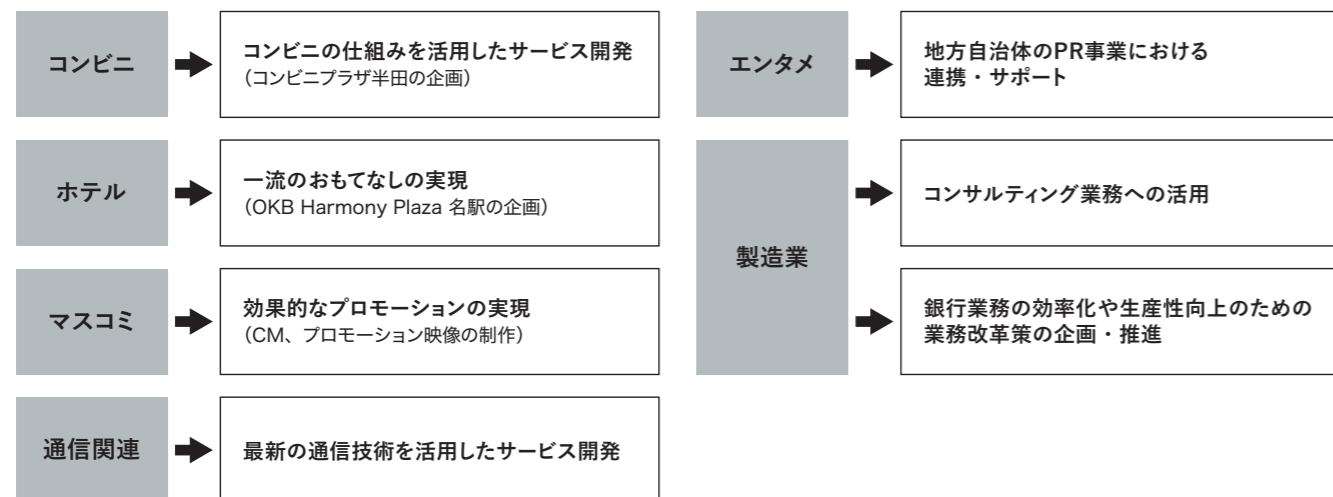
異業種研修制度

OKB大垣共立銀行では1998年から、**銀行の枠にとられない人材を育成するために異業種の業務を経験する研修**を取り入れています。

研修先の業種はマスコミやIT企業など、多岐にわたります。研修は公募制で、多くの若手社員が積極的に立候補しています。

選ばれた研修生は、1年などの長期にわたり研修先で「銀行にはないサービス」を体感し、「OKBで活用できるサービス」を模索していきます。社員一人ひとりが柔軟な発想でお客さま目線のサービスを追求する原動力となっています。研修経験者は累計142名です。

研修先例



障がい者雇用に関する取り組み

OKB大垣共立銀行グループでは、**障がい者の自立支援や雇用の創出・拡大に継続的に取り組んでおり、働きがいのある職場環境を整備**しています。知的障がい者の就労機会創出のため、2011年に開設した専用事業所「OKB工房」では、社員がノベルティグッズや銀行店舗の装飾品などの製作に携わっています。

2019年3月にはグループ会社のOKBパートナーズが「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社」の認定を取得しました。従来は銀行で行っていたデータ入力やパンフレット封入作業などの業務を

同社に集約し、障がい特性に合った仕事を創出することで、障がい者の雇用定着を実現しています。その結果、2020年10月には障がい者雇用の促進に努める優良中小事業主を認定する「もにす認定制度」において、**全国で初めて認定を取得**しました。

また、地域の特別支援学校からのインターン生および地域事業者からの会社見学を積極的に受け入れ、OKBグループ内のみならず地域の障がい者雇用に貢献する取り組みを行っています。

女性による、女性のためのプロジェクトチーム

女性社員による、女性のためのプロジェクトチーム「エルズプロジェクト」は、2008年に発足。以降、2008年に全国銀行初で誕生したエステや美容整形などの目的で利用できる「Bi+sket」や、2009年に全国金融機関初で誕生した不妊治療関連ローン「Futari・de」など、これまで多くの女性専用サービスを展開してきました。

2021年9月には、エルズプロジェクト初となる情報発信メディア「Ohisama Marchéおひさまマルシェ」の運営を開始しました。本メディアでは、マルシェを訪れたようなドキドキ・ワクワクする情報を女性目線で選定・取材し、掲載しています。

今後も、女性目線でさまざまな商品・サービスの開発に取り組んでいきます。



Ohisama Marchéおひさまマルシェ▶

女性活躍に関するデータなど

女性リーダー職(2022年3月31日現在)

取締役	1人
支店長、所長、課長、主任調査役	13人
次長	1人
支店長代理、係長クラス	127人
主任	211人

女性管理職比率	12.3%
女性リーダー職比率	25.8%

・出向者を含みます

女性リーダー職(主任以上)比率目標

2030年までに**30%達成**

気候変動への対応

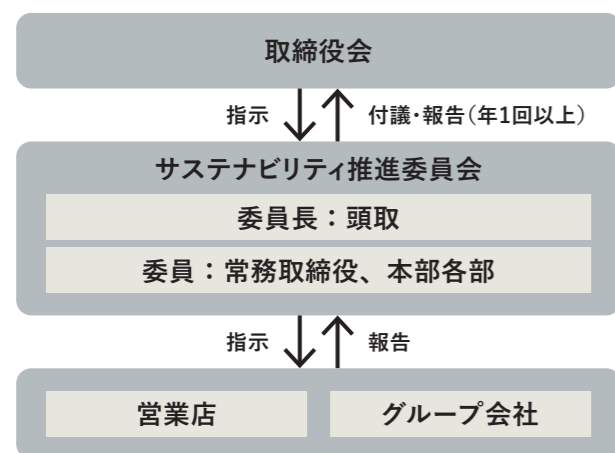
I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	III.多様な人材の活躍推進
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化
気候変動への対応		環境への取り組み



TCFD提言への対応

OKB大垣共立銀行は2021年12月に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」の提言に賛同しています。今後も、TCFD提言のフレームワークに沿って気候変動に関する情報開示の充実に努めていきます。

ガバナンス



- OKB大垣共立銀行では頭取を委員長としたサステナビリティ推進委員会にて気候変動対応などの基本方針や重要事項などを検討しています。
- その検討内容は、定期的にまたは必要に応じて、取締役会に付議または報告され、取締役会が気候変動対応の取り組み状況を監督しています。

戦略

- **リスク**
 - ・ 気候変動リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しています
 - ・ 移行リスクは、気候関連の規制強化への対応など、低炭素社会への移行の影響を受けるお客さまに対する信用リスクの増大などを想定しています
 - ・ 物理的リスクは、気候変動や自然災害によってもたらされるお客さまの事業活動への影響および業績悪化や担保毀損に伴う与信関係費用の増加などの信用リスク、営業店舗の損壊などによるオペレーショナルリスクを想定しています
 - ・ シナリオ分析の手法などについては、今後、検討していきます
- **機会**
 - ・ お客さまの温室効果ガス排出削減やエネルギー効率向上など、環境・社会にポジティブなインパクトの創出に資するファイナンスやソリューションなどを提供し、ビジネス機会を創出していきます
- **炭素関連資産**
 - ・ OKBの与信残高に占める炭素関連資産（エネルギーセクター向けエクスポージャー）の割合は1.3%です

リスク管理

- ・ 特定セクターに対する投融資方針を策定し、環境・社会にネガティブな影響を低減・回避しています
- ・ 気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクが、将来的に財務的影響を及ぼす可能性があることを認識しており、今後、統合的リスク管理の枠組みにおいて、気候変動のシナリオ分析や財務に与える影響の分析に努め、気候変動にかかるリスク管理体制の構築に取り組んでいきます

指標と目標

- ・ OKBグループとして、サステナブルファイナンスおよびCO₂排出量削減目標を定めています（詳細は、22ページをご覧ください）

「環境コンサルティング」紹介業務

「環境コンサルティング」として、**温室効果ガス排出量算定支援などを行う企業**（カーボンフリーコンサルティング、フルハシ環境総合研究所、ゼロボード、e-dash）を紹介しています。

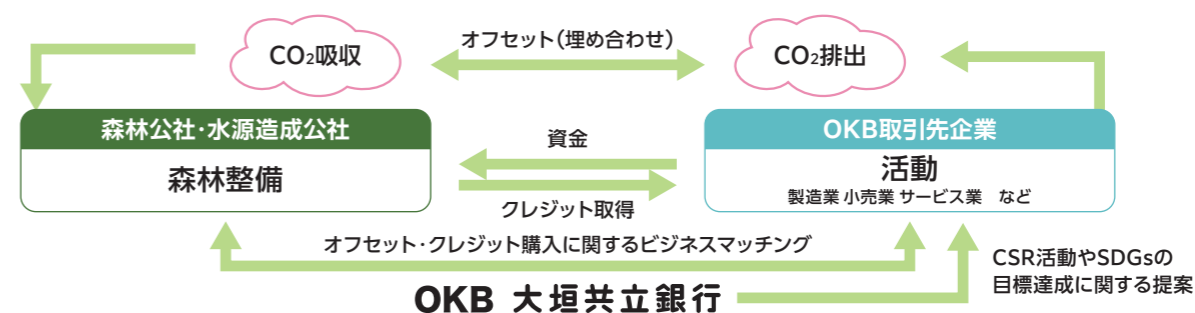
カーボンニュートラルや脱炭素経営を目指すお取引先のニーズにお応えべく、今後も提携先を拡大し、より幅広いニーズに対応できる体制を構築していきます。

省エネ関連機器導入をサポート

ネクシーズとのLED照明などの省エネ関連機器導入に関するビジネスマッチング契約に基づいてお取引先を紹介し、省エネ化などに貢献しています。

2019年10月から紹介を始め、電力削減量はお取引先全体で3,500MWh超、CO₂排出量換算で1,500t超となっています。

「カーボン・オフセット」推進をサポート



カーボン・オフセットとは事業活動に伴って排出されるCO₂を、吸収源である森林環境整備などを支援することで埋め合わせ（オフセット）する考え方で、オフセット・クレジットは吸収・削減したCO₂量の実績を定量化し取引可能な形態にしたものです。

OKB大垣共立銀行は、岐阜県森林公社および

木曾三川水源造成公社とのビジネスマッチングに基づき**森林保全への貢献を目的に本クレジットをお客さまへ紹介**しています。

なお本クレジットの購入代金は、間伐などの森林環境整備事業費へ充てられます。

お客さまの声



株式会社 ヤマニパッケージ
代表取締役 吉田 信宏 さま

当社は、洋菓子やフルーツ、お酒などのパッケージを作っており、環境対策としてはFSC認証パッケージの普及に取り組んでいます。①環境対策、②地域貢献において、さらにできることはないかと考えていた際に「オフセット・クレジット」をOKB大垣共立銀行から紹介いただき、非常に良い取り組みだと感じました。

そこで今回、「オフセット・クレジット」を購入することで、①当社全拠点の年間使用電力5分の1相当のCO₂削減、②岐阜県の森を間伐し災害（土砂崩れ）に強い森を作る、という地域貢献ができました。今後も環境と地域に貢献できるよう、努力してまいります。

環境への取り組み

環境方針

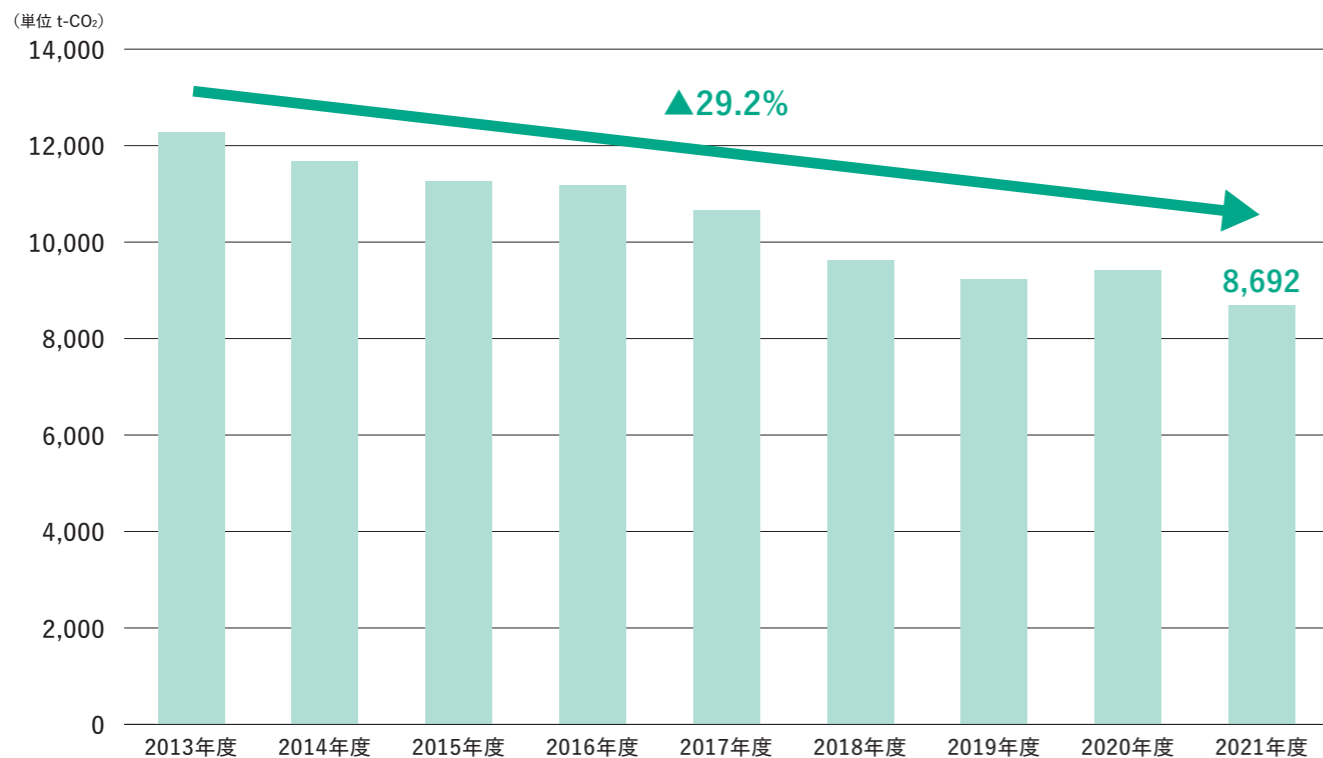
基本的な考え方

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。

行動指針

- 環境に関連する法律、規則、協定などを遵守します。
- 省エネルギー、省資源、廃棄物のリサイクル活動を通じて、温室効果ガスなどによる環境負荷の低減に努めます。
- 環境に配慮した商品やサービスの開発・提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまを支援します。
- 全役職員が環境問題に関する認識を深め、積極的に環境保全活動に取り組みます。

OKBグループCO₂排出量の推移



CO₂排出量削減(※)目標(OKBグループ)

2030年度までに**50%削減**(2013年度比) 2050年度までに**カーボンニュートラル達成**

(※) Scope1 (OKBグループがガソリンを燃焼することなどにより直接的に発生するCO₂排出量) およびScope2 (他社から供給された電気などを使用することにより間接的に発生するCO₂排出量) に該当するCO₂排出量

I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	III.多様な人材の活躍推進
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化
気候変動への対応		環境への取り組み



森林づくり

2015年5月に、岐阜県および同県揖斐川町と『OKB森林共和国』における恵みの森林づくり協定』を締結しました。森林づくりを通じたSDGsの推進およびカーボンニュートラル実現への取り組みの一環としてOKB大垣共立銀行グループの役職員やその家族が継続的に植樹活動を行い、これまでに累計約550本以上を植樹しました。植樹および保育などの森林整備活動を実施することにより“恵みの森林づくり”に貢献するとともに、地域社会との交流を図っています。



堆肥化で地域の低炭素化に貢献



OKB大垣共立銀行グループのOKB総研では、自治体や地元企業と連携し、不用な資源を有用なものに転換することで、地域の低炭素化と持続的な資源循環をサポートしています。具体的には、**地元農業者が処理に困っている牛ふんやもみ殻を原料に使った堆肥の開発・製造から販売までのハンズオン支援を継続的に実施**しています。また、OKBグループが命名権を取得して運営指導している「OKB農場」においては、大垣市からの委託により、膨大な刈草などを焼却せずに堆肥化して農場で活用することで、地域の低炭素化に貢献しています。これらの取り組みにより、低炭素化のみならず、自治体や地元企業のコスト削減にも寄与し、環境的にも経済的にも優しい社会の実現を目指しています。

池田町「大津谷公園キャンプ場」有料化実証実験



岐阜県池田町の「大津谷公園キャンプ場」は、同町の観光振興の一環として観光客に無料開放されてきました。しかし、昨今のキャンプブームによる利用者の大幅な増加などを背景に、ゴミ投棄などが問題視される状況となりました。OKB大垣共立銀行は2021年6月から約1年間、**ヒマラヤと連携し、本キャンプ場の“有料化に向けた実証実験”**に取り組みました。そのなかでOKBはプロジェクトマネジメントを、ヒマラヤは施設の運営・管理を行った結果、利用者マナーが大幅に改善され、地域の方から広く評価をいただくことができました。

地方創生

I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	III.多様な人材の活躍推進
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化
地方創生		ステークホルダーとのコミュニケーション



自治体向けコンサルティングチーム発足

今年5月、地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチーム「ローカル共Co-プロジェクト」を発足させました。“共創型コンサルティング”をテーマに、OKB大垣共立銀行グループの持つ独自のノウハウやネットワークなどを活用し、地域課題の解決に取り組んでいきます。

自治体に対するコンサルティングは、これまで各部署がそれぞれ行ってきましたが、本プロジェクト発足で、よりスピーディかつ柔軟に、自治体のニーズにお応えできる体制となりました。

本プロジェクト発足同日、岐阜県揖斐川町での地域資源を活用したブランディング事業で協業実績のあるスノーピークと、また三重県桑名市でのプロモーション事業などで協業実績のあるポニーキャニオンと、それぞれ“地方創生推進に関する協定”を締結しました。2社と連携を深めながら、さまざまな地方創生施策を実践していきます。

LOCAL #Co-PROJECT



▲(左から)ポニーキャニオン 小林 一樹 常務取締役、頭取、スノーピーク 山井 梨沙 代表取締役社長執行役員

- 「ローカル共Co-プロジェクト」業務内容
- ・プロモーション業務
 - ・DX支援業務
 - ・ブランディング業務
 - ・調査・計画策定業務

自治体の声



桑名市 市長 伊藤 徳宇 さま

桑名市だけでなく自治体の多くは、金融機関との取引のメインとなるのは財政や会計の分野だと思います。しかしOKB大垣共立銀行と桑名市の関係はそれにとどまらず、我々に企画分野などでさまざまな新しい提案をしてきてくれます。大変アグレッシブでチャレンジングな企業だという印象を持っています。最近では、我々からOKBに対して、「こういったことはできないか」と尋ねることも増えてきました。そういった意味では、一緒になってステップアップできる関係性が構築できていると思います。

今回のプロジェクト発足を機に、より一層お互いが切磋琢磨し、成長していけることを期待しています。



揖斐川町 町長 岡部 栄一 さま

OKB大垣共立銀行は最近特に、地域振興やまちづくりに力を入れているように見受けられます。そのようななかで、OKBの仲立ちでスノーピークとご縁をいただき、町の自然や文化を体験する「LOCAL LIFE TOURISM in IBI」を進められていること、大変ありがたく思っています。

“金融機関”と言えば堅いイメージがありますが、OKBはそうではなく、多角的に、かつ新しいことに挑戦している大変楽しい企業であり、一緒に仕事をしていても、本当に期待が持てると感じています。今後とも、町の活性化へ向けてぜひご協力いただければと思っています。

自治体との連携協定

地方創生に関する連携協定を、各自治体と締結しています。

岐阜県	岐阜県、大垣市、瑞浪市、可児市、下呂市、各務原市、海津市、高山市、美濃加茂市、中津川市、養老町、関市、恵那市、郡上市、大野町、垂井町
愛知県	一宮市、春日井市、犬山市、小牧市、半田市、清須市、江南市、北名古屋、豊山町、愛西市、扶桑町、日進市、名古屋市、岩倉市、大口町、大府市、岡崎市
三重県	桑名市

養老町への取り組み

新たな特産ブランドの開発

2021年7月に岐阜県養老町から企画・運営業務を受託し、「新商品開発共創プロジェクト」として、地元事業者などを対象としたワークショップを開催しました。養老町の“新たな特産ブランドの開発”を目的に、

商品開発やマーケティングにノウハウのあるプロフェッショナル企業の方を講師に迎え、約5か月間ワークショップを実施。新商品も完成し、地域のブランド力向上に貢献しました。

「養老Pay」導入などをサポート

養老町独自のスマホアプリ「養老Pay」の導入や、利用者の家族などがその利用状況を把握できる「見守り機能」の同アプリへの追加をサポートしました。

養老Payは、OKB大垣共立銀行とキャッシュレス分野で提携しているGMOペイメントゲートウェイが提供

するQRコード決済サービスです。

OKBは養老Payの清算業務を担うほか、利用者や加盟店に対する説明会への協力などを通して、養老町のDX推進に取り組んでいます。

私募債引受で地域応援

2017年から、お客さまの地域貢献を応援しようと、OKB地域応援私募債「拍手喝債」を取り扱っています。現在では、「拍手喝債(SDGs賛同型/通常型)」として、より幅広いニーズにお応えしています。

本私募債は、OKB大垣共立銀行が引き受けた金額

の0.2%相当額の範囲内で購入した書籍やスポーツ用品などを地域の学校や公的機関などに寄贈するものです。

今年3月までの私募債発行企業数・発行(引受)総額は延べ488社・329億円、寄贈・寄付総額は約60百万円となっています。

独自の地方創生施策「OKBブランド」の展開

2001年、銀行のイメージが染み付いた「大垣共立銀行」から、新たな価値を生み出すため「Ogaki Kyoritsu Bank」の頭文字「OKB」を掲げました。以降、独自の地方創生施策として「OKB」を冠した施設や商品・サービスなどを「OKBブランド」として展開しています。

地域事業者とコラボレーションした商品などにも「OKB」を冠することによって、OKBや地域事業者の認知度向上などに貢献し、地域活性化につなげています。今では、OKBブランドの数は約190となっています。



ステークホルダーとのコミュニケーション

I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	III.多様な人材の活躍推進
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化
地方創生		ステークホルダーとのコミュニケーション



お客さま・株主の皆さまとのコミュニケーション

「お客さまの声」の経営への反映

OKB大垣共立銀行ホームページ内の「お客さまの声」、フリーダイヤル、営業店などに寄せられたさまざまなご意見やご要望は担当部署と共有し、定期的に経営に報告することでサービス改善などにつなげています。

例えば、OKBでは住宅ローンの連帯債務者への「同性パートナー」の追加を2017年に実施しましたが、これは「お客さまの声」へ寄せられたご要望がきっかけとなったものです。



株主総会

株主総会では、1年間の歩みのご紹介やOKB大垣共立銀行グループの決算内容などを、大型スクリーンを活用したビジュアルでわかりやすくご説明しています。



株主優待制度

株主様への日頃の感謝、および「より多くの方に株主になっていただきたい」という願いを込めて、株主様向けのご優待サービスを実施しています（優待の内容、条件などの詳細はOKB大垣共立銀行のホームページをご覧ください）。

主な優待特典

- ・株主様ご優待スペシャルポイント
- ・OKBからの秋の贈り物
- ・大垣共立銀行株式 買付時の手数料無料サービス

従業員とのコミュニケーション

営業店などの声の経営への反映

1982年、日々の業務を通じて社員一人ひとりが抱く課題や気づきを“改善・改良”につなげるツールとして「提案制度」を導入しました。OKB大垣共立銀行グループ

内で幅広く職場の意見を募集し、経営改善などに役立てています。

若手従業員と頭取の意見交換

OKB大垣共立銀行では1996年から定期的に、頭取と若手社員を中心とした意見交換会を開催しています。頭取から直接、経営方針やメッセージを受け取ることにより、参加社員は個々の働く意欲やモチベーションを高めます。社員からはお客さまの声や現場の意見を

出すことで、本部の各種施策の立案・改善につなげています。

また、2021年から頭取が営業店や本部に出向き、さまざまな階層の社員と座談会を行っています。

地域社会とのコミュニケーション

地域商店街活性化施策

OKB大垣共立銀行は、大垣郭町商店街振興組合や大垣市などと連携し、2013年に組合所有のアーケードを「OKBストリート」と命名しました。以降、プロジェクトチーム「OKBストリートプロジェクト」が中心となって商店街活性化施策に取り組んでいます。

これまで、クリスマスシーズンのライトアップやOKBストリートの飲食店などで使用できるチケットの発行、複合市場イベントの開催など、さまざまな施策に取り組んできました。今後も地域とともに商店街活性化を進めます。



▲複合市場イベントの様子

社会貢献活動

“地域社会への貢献”を目的に1996年「社会貢献推進委員会」を発足し、2016年から名称を「OKB社会貢献クラブ」として地域と連携しながらさまざまな社会貢献活動を実施しています。

献血活動においては、1970年代から精力的に取り組んでいます。近年ではOKB社会貢献クラブが主体となり、本店ビルでのOKB大垣共立銀行グループ役員による献血協力や、岐阜県や愛知県の赤十字血液センターと協力して、献血センターや献血バスでの協力の呼びかけ・受付・誘導などを継続的に実施しています。その結果、これまでの活動が認められ「厚生労働大臣表彰」を2021年に受賞しました。

また、特定非営利活動法人「フードバンクぎふ」と締結している「フードバンク活動に関する連携協定」に基づき、フードドライブ活動に取り組んでいます。これまでに、OKBグループ職員から募った食料品約4,600点を同法人へ寄付したほか、余剰食品収集場所をOKBの3拠点（OKBそだん広場 荒尾、藤江支店、笠松支店）に設置し、お客さまにも同活動への協力を呼び掛けています。

ほかにもOKB社会貢献クラブは、自治体の社会福祉協議会へ使用済み切手などを寄贈したり、特別支援学校の活動に協力したりと、さまざまな取り組みを実施しています。



▲献血バス



▲余剰食品収集場所（OKBそだん広場 荒尾）

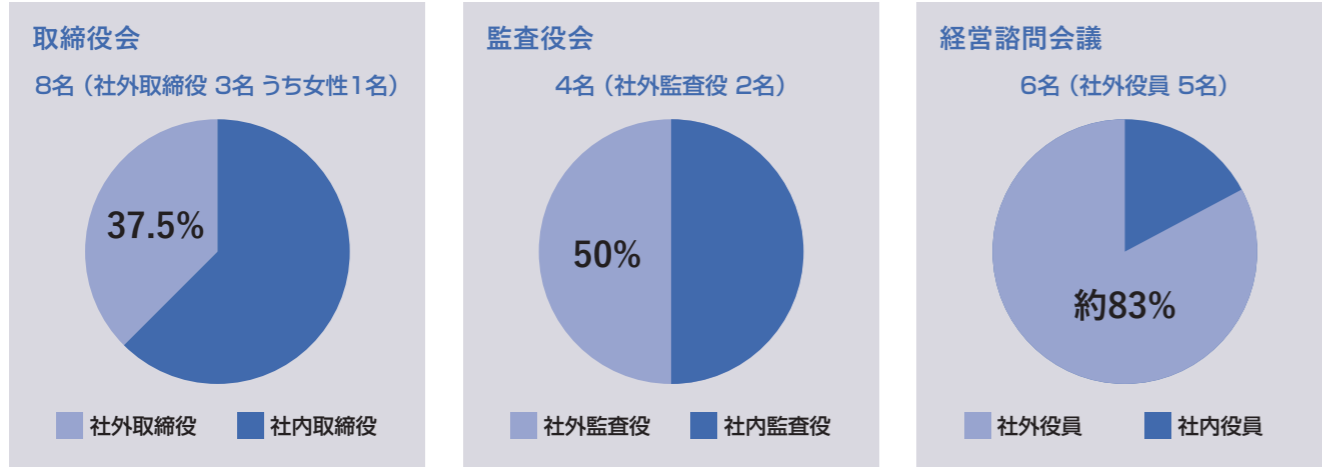
コーポレートガバナンス

I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	III.多様な人材の活躍推進	
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化	
コーポレートガバナンス	リスク管理	コンプライアンス（法令等遵守）	品質管理



機関設計

当社は監査役会設置会社を選択しています。また、取締役会の諮問機関として、経営諮問会議を設置しています。



コーポレートガバナンス体制の概要

取締役会は、原則毎月開催し、経営に関する重要事項の決定を行うほか、業務執行状況やリスク状況の報告を定期的に行っています。加えて、委任型執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督と業務執行を分離することにより、取締役会の活性化、意思決定の迅速化および業務執行機能の充実を図っています。

また、取締役会には監査役が出席することにより、経営の業務執行に対する監査機能を確保しています。なお、取締役の緊張感を高めるとともに経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年とし、取締役会の機能強化に努めています。

監査役会は、原則毎月開催し、監査役会で決議された監査方針および監査計画に基づき、監査に関する重要事項の決議、協議、報告などを行っています。

常務会は、頭取、常務取締役で構成され、経営に関する重要事項について協議するとともに、業務全般の統制・管理を行っています。また、常務会には常勤監査役

が出席しています。

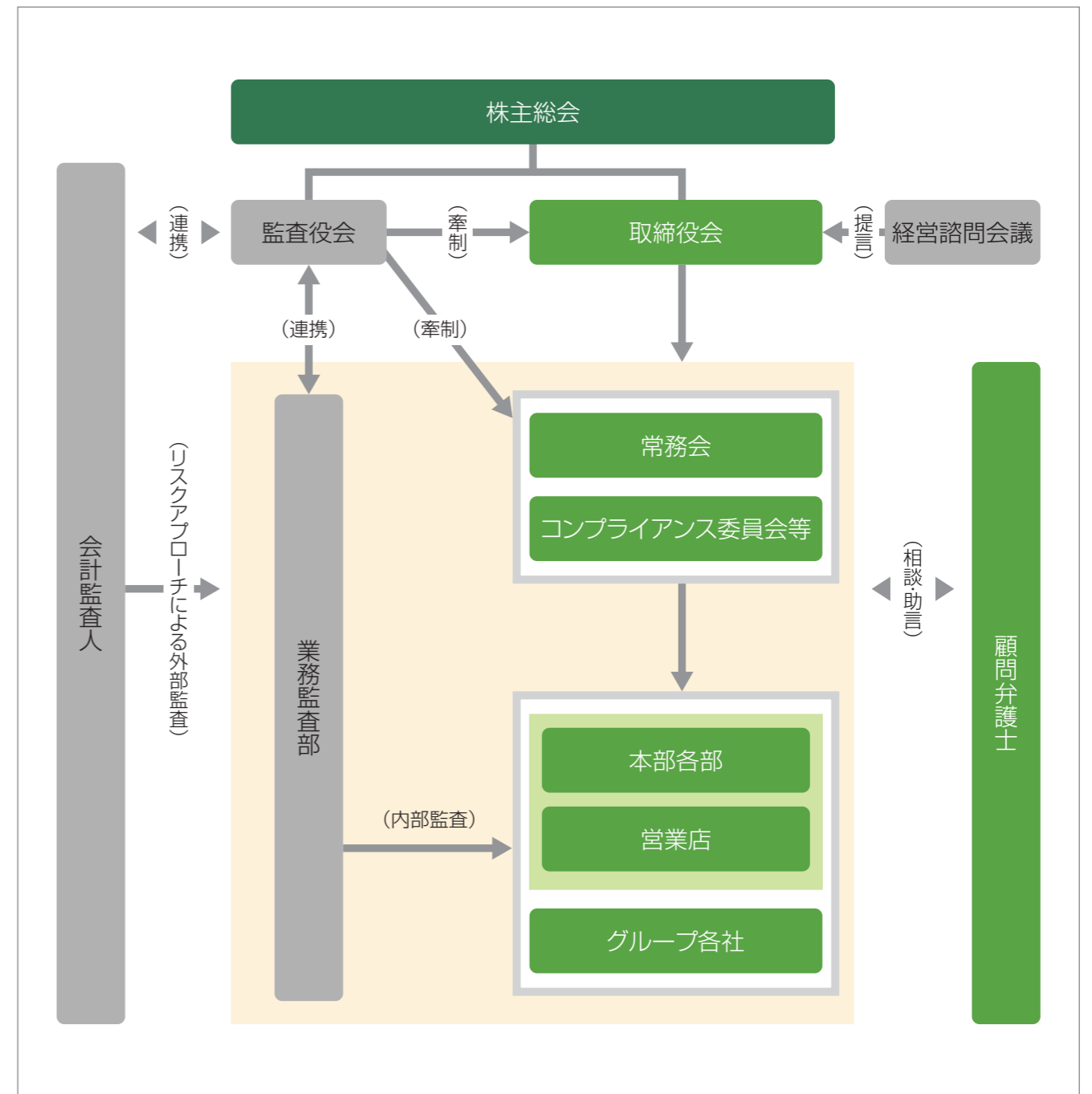
取締役会の任意の諮問機関である経営諮問会議は、社外取締役、社外監査役、社内取締役で構成され、取締役の指名・報酬などについて提言を行っています。

当社は、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を策定し、コンプライアンスやリスク管理をはじめとした体制面の一層の充実と実効性の確保に努めています。

また、内部統制報告制度への対応として、財務報告の適正性を確保するための体制整備に努めています。

頭取を委員長とした「コンプライアンス委員会」を年2回の定期開催に加え、随時開催するなど、法令等遵守の取り組みを強化しています。また、コンプライアンス実践の具体的手続きと手順を明確にした「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配付し、階層別の各研修会においても積極的に法令等遵守の啓蒙と風土醸成に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスの概要図



コーポレートガバナンス

I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	III.多様な人材の活躍推進	
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化	
コーポレートガバナンス	リスク管理	コンプライアンス（法令等遵守）	品質管理



取締役会全体の実効性についての分析・評価・開示

当社では、取締役会全体の実効性について、各取締役による自己評価などを踏まえ、毎年分析・評価を行うこととしており、2022年5月の取締役会において取締役会全体の実効性の分析・評価を実施しました。

結果の概要は以下のとおりであり、今後、これらの課題について改善を行ってまいります。

- 議案の重要性などを踏まえて取締役会運営を柔軟に行い、中長期的な経営課題などについての意見交換を行う時間を一層充実させていく
- 論点・方針・リスク・結論などが分かりやすい資料づくりに努め、取締役会の議論がより活性化するよう取締役会運営を進めていく

取締役・監査役のスキル・マトリックス

当社取締役・監査役が保有する専門性と経験は以下のとおりです。

取締役

氏名	当社における現在の地位	専門性と経験							
		企業経営・企業戦略	営業CS	リスク管理・法務・コンプライアンス	会計財務	人事・人材開発	IT・システム	市場運用	グローバル経験
境 敏幸	取締役頭取（代表取締役）	●	●	●	●	●	●	●	●
土屋 諭	常務取締役	●	●	●		●	●	●	●
林 敬治	常務取締役	●	●	●	●		●	●	
野上 匡行	常務取締役	●	●	●				●	●
筑 雅樹	常務取締役	●	●	●	●	●	●	●	
神田 真秋	独立 社外取締役	●		●		●			●
丹呉 泰健	独立 社外取締役	●		●	●	●		●	●
森口 祐子	独立 社外取締役		●			●			●

監査役

氏名	当社における現在の地位	専門性と経験							
		企業経営・企業戦略	営業CS	リスク管理・法務・コンプライアンス	会計財務	人事・人材開発	IT・システム	市場運用	グローバル経験
所 竜二	常勤監査役	●	●	●	●				
押谷 俊男	常勤監査役	●	●	●		●			
佐伯 卓	独立 社外監査役	●		●	●				●
池村 幸雄	独立 社外監査役	●	●	●	●			●	●

・各人の有するすべての専門性や経験を表すものではありません

取締役・監査役の報酬の額またはその算定方法の決定方針

取締役の報酬は、確定金額報酬、業績連動型報酬およびストック・オプション報酬で構成されています。

取締役の確定金額報酬は年額350百万円以内とすることを2010年6月24日開催の第198期定時株主総会で承認いただき、支給時期、配分などは2021年1月26日開催の取締役会で決議した取締役の報酬等に関する基本方針に基づき、経営諮問会議の提言を

踏まえて、取締役会から委任を受けた取締役頭取が決定しています。

監査役の報酬は、独立性と中立性を確保するため、確定金額報酬のみとしています。監査役の確定金額報酬は年額80百万円以内とすることを2010年6月24日開催の第198期定時株主総会で承認いただき、配分は監査役会で決定しています。

取締役の報酬等に関する基本方針の概要

①基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株価や業績との連動性を重視した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、基本報酬としての確定金額報酬、業績連動型報酬及びストック・オプション報酬により構成し、社外取締役については、その職責に鑑み確定金額報酬のみを支払うこととする。

②確定金額報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の確定金額報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数等に応じて、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

③業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動型報酬は、事業年度毎の業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した金銭報酬とし、各事業年度の当期純利益水準に応じて算出された額を賞与として、毎年一定の時期に支給する。非金銭報酬としてのストック・オプション報酬は、中長期的な企業価値向上との連動性を強化した報酬構成とするため、権利行使時の株式1株当たり払込金額を1円とする新株予約権を用いた株式報酬型ストック・オプションとし、確定金額報酬に応じて算出された額を基に、毎年一定の時期に割当てる。

④金額報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、報酬体系に係る上記①の基本方針に沿った構成とする。その内容については経営諮問会議に諮問するものとし、取締役頭取は経営諮問会議の提言内容を踏まえて、種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬の内容を決定することとする。

⑤取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき取締役頭取がその具体的内容について委任を受けるとし、その権限の内容は、各取締役の確定金額報酬の額及び各取締役の業務実績等を踏まえた業績連動型報酬の評価配分とする。取締役会は、当該権限が取締役頭取によって適切に行使されるよう、経営諮問会議に諮問するものとし、上記の委任を受けた取締役頭取は経営諮問会議の提言内容を踏まえて決定することとする。なお、ストック・オプション報酬についても経営諮問会議に諮問するものとし、その提言内容を踏まえて取締役会で取締役個人別の新株予約権割当個数を決議する。

コーポレートガバナンス

I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	III.多様な人材の活躍推進	
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化	
コーポレートガバナンス	リスク管理	コンプライアンス（法令等遵守）	品質管理



委任型執行役員

経営の意思決定・監督と業務遂行を分離し、取締役会の機能強化ならびに業務運営の迅速化を図るため、委任型執行役員制度を導入しています。取締役会から

の委嘱を受けて当社グループの主要部門を統括し、「統括執行役員」として業務執行の陣頭指揮をとっています。

内部監査

当社では、業務の健全かつ適切な運営を確保し、これにより経営目標の達成に貢献するため、被監査部門から独立した「業務監査部」が、信用リスクやコンプライアンスなどの各種リスク管理態勢の適切性と有効性について検証・評価し、問題点の改善方法の提言などを行っています。

「業務監査部」は取締役会の承認を受けて決定する年度ごとの内部監査計画に基づいて営業店・本部・関連会社などの内部監査を実施し、監査結果や指摘事項について経営陣に報告するとともに、年間を通して社内のリスク状況をモニタリングすることで、タイムリーな改善提言を行っています。

また、効率的で実効性のある内部監査を実施するため、当社の経営計画や経営陣のリスク認識なども踏まえたうえで、営業店や本部・関連会社へのリスクアセスメントを実施し、リスクの種類・程度に応じ監査頻度などを決定するとともに、内外環境の変化を踏まえたテーマ監査を随時実施するなど、リスクベースの監査に努めています。

さらに牽制・監視機能の充実や環境変化への適応、監査品質の向上、専門性のある人材の育成など、内部監査の高度化に取り組んでいます。

政策保有株式

政策保有株式については、保有便益やリスクが資本コストに見合っているかなどを踏まえつつ、個別に中長期的な経済合理性や将来の見通しの検証を定期的に行っています。経済合理性の検証にあたっては収益性・健全性の観点による検証を実施しています。その結果、地域金融機関として取引先との長期的・安定的な取引関係の維持・強化や、当社の事業戦略上の事由などから保有の適否を総合的に判断し、保有の意義が認められない銘柄については、売却または残高圧縮を基本方針としています。2021年度については、検証の

結果、保有の妥当性が認められなくなった政策保有株式の縮減を図っています。

政策保有株式の議決権行使にあたっては、政策保有先企業のコンプライアンスやガバナンスの状況なども踏まえ、当社および当該企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するかを十分に勘案し、議決権の行使に特別な注意を要する場合には、十分な情報を収集のうえ、総合的に賛否を判断します。

社外取締役メッセージ



神田 真秋

長期にわたる金利低迷が、“預貸金利鞘から収益を得る”という従来のビジネス構造を破壊し、いま地域金融機関は苦境に立たされています。ビジネスモデルの転換は待ったなしの状況であり、まさに生き残りをかけた取り組みが求められていると言えます。

一方で、地域の企業やそこに生活する人々から見れば、依然として資金の預け先としても資金の供給先としても、地域金融機関がその主役を担っています。究極のところ地域金融機関の役割は、地域のお客さまと地域経済の豊かさの実現にあり、いかにお客さまと寄り添い、地域とともに歩むかが、最も重要なテーマです。

そうした観点から地域金融機関では、時代に即した業務体制の構築、お客さまニーズに対応したサービスの提供、地域づくりに貢献する役割などが最重要課題です。私はこれまで地方行政に携わってきた経験を活かし、社外取締役として変革期にある銀行運営に貢献したいと考えています。



丹呉 泰健

人口減少や金融自由化による異業種の参入などにより金融機関全体を取り巻く環境は厳しく、また多様な業種の垣根が低くなっているに伴い銀行の役割は変化しています。一方、「金融」はなくならないでしょう。そのため、OKB大垣共立銀行はお客さまニーズにしっかりと応えていくことが非常に重要です。地域から得られている信頼をさらに高めていく努力を続けていけば、自ずと新しい道が開けるでしょう。

新しい商品やサービスの提供などを通じて「OKB」というブランドを構築してきたことは強みであり、今後さらにそれを収益に結びつけていくという課題があります。そのために守るべきもの・見直すべきものを見定め、決断し、また社員が生きがい・やりがいを一層持って働けるような仕組みづくりをするべきだと考えます。それらに関して、これまで私が培ってきた経験や知り得た情報をもとに取締役会などで意見を述べ、少しでもOKBに貢献できればと思っています。



森口 祐子

昨今の国内外の情勢などにより、金融機関を含めたさまざまな業種の取り巻く環境が変化の渦中にあると思います。OKB大垣共立銀行は「地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB」として地域とともに歩んできました。このようなときだからこそ改めて、地域に根付き、人に寄り添うことを大切にしていかなければならないと感じています。

私はプロゴルファーである前に「人」です。社員も、お客さまも「人」です。社外取締役としてフラットな目線で、「男女公平」の観点から女性雇用や男性育児休暇取得の課題に取り組んでいきます。こうした課題を少しずつでもクリアにしていけることが、社員である「人」、ひいてはお客さまなどの社外の「人」に寄り添うことにつながります。こうして生まれた“人の気持ちの循環”は何より大切に、信頼を築けるきっかけとなるものです。お客さまから一層信頼していただけるOKBとなるよう、精一杯努力してまいります。

コーポレートガバナンス

I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	III.多様な人材の活躍推進	
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化	
コーポレートガバナンス	リスク管理	コンプライアンス（法令等遵守）	品質管理



役員一覧

(2022年6月30日 現在)

頭取



境 敏幸

- 1979年 4月 当社入社
- 2006年 5月 当社経営管理部長
- 2009年 4月 当社各務原支店長
- 2011年 5月 当社総合企画部長
- 2011年 6月 当社取締役総合企画部長
- 2017年 6月 当社常務取締役総合企画部長
- 2018年 5月 当社常務取締役
- 2018年 6月 当社専務取締役
- 2019年 6月 当社取締役頭取（現任）

常務取締役



土屋 諭

- 2003年 4月 オリックス株式会社入社
- 2011年 4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ(株式会社みずほ銀行・みずほ信託銀行株式会社)入社
- 2014年 5月 当社入社
- 当社名古屋支店副支店長
- 2016年 5月 当社執行役員名古屋支店長
- 2017年 6月 当社取締役名古屋支店長
- 2018年 5月 当社取締役
- 愛知法人営業部長
- 2018年 6月 当社常務取締役
- 愛知法人営業部長
- 2019年 5月 当社常務取締役（現任）



林 敬治

- 1982年 4月 当社入社
- 2000年 5月 当社一宮南支店長
- 2002年 5月 当社則武支店長
- 2005年 3月 当社栗原前支店長
- 2007年 5月 当社業務開発部長
- 2010年 5月 当社羽島支店長
- 2012年 5月 当社岐阜支店長
- 2013年 4月 当社執行役員岐阜支店長
- 2014年 6月 株式会社OKBフロント社長
- 2015年 6月 株式会社明星社長
- 2019年 6月 当社常務取締役（現任）



野上 匡行

- 1984年 4月 当社入社
- 2008年10月 当社美濃支店長
- 2011年 5月 当社岐阜支店副支店長
- 2013年 5月 当社審査部長兼審査部経営革新サポートセンター所長
- 2015年 5月 当社市場金融部長
- 2016年 5月 当社執行役員支店部長
- 2017年 6月 当社取締役支店部長
- 2018年 5月 当社取締役東京支店長
- 2020年 5月 当社取締役岐阜支店長
- 2020年 6月 当社統括執行役員岐阜支店長
- 2021年 6月 当社常務取締役岐阜支店長（現任）



寛 雅樹

- 1984年 4月 当社入社
- 2011年 4月 当社総務部部長代理
- 2012年10月 当社中村支店長
- 2017年 1月 当社業務監査部長
- 2018年 5月 当社総合企画部長
- 2018年 6月 当社取締役総合企画部長
- 2020年 6月 当社統括執行役員総合企画部長
- 2021年 5月 当社統括執行役員
- 2021年 6月 当社常務取締役（現任）

社外取締役



神田 真秋

- 1976年 4月 名古屋弁護士会弁護士登録
- 1989年11月 一宮市長
- 1999年 2月 愛知県知事

- 2011年 1月 愛知芸術文化センター総長（現任）
- 2014年 6月 当社社外取締役（現任）
- 2019年 6月 ブラザー工業株式会社社外監査役（現任）



丹呉 泰健

- 1974年 4月 大蔵省入省
- 2006年10月 財務省理財局長
- 2007年 7月 同省大臣官房長
- 2008年 7月 同省主計局長
- 2009年 7月 同省財務事務次官

- 2010年12月 株式会社読売新聞グループ本社監査役
- 2012年12月 内閣官房参与
- 2014年 6月 日本たばこ産業株式会社取締役会長
- 2015年 6月 当社社外取締役（現任）
- 2020年 6月 三菱UFJ信託銀行株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）



森口 祐子

- 1975年12月 日本女子プロゴルフ協会（JLPGA）入会
- 1990年 岐阜県スポーツ栄誉賞 受賞
- 1992年 JLPGAツアー 永久シード獲得
- 1994年 岐阜県県民栄誉賞 受賞

- 2012年 3月 岐阜県教育委員
- 2015年 6月 株式会社ゴールドウイン社外取締役（現任）
- 2019年 1月 日本プロゴルフ殿堂入り
- 2020年 6月 当社社外取締役（現任）

監査役



所 竜二

- 1988年 6月 当社入社
- 2007年 5月 当社総合企画部部長代理
- 2012年 5月 当社経営管理部長
- 2014年 4月 当社経営管理部長
- 兼コンプライアンス統轄センター所長

- 2015年 5月 当社総務部長
- 2017年 5月 当社執行役員総務部長
- 2020年 5月 当社秘書室付部長
- 2020年 6月 当社常勤監査役（現任）



押谷 俊男

- 1985年 4月 当社入社
- 2006年 5月 当社瀬戸支店長
- 2008年 5月 当社尾頭橋支店長
- 2010年 5月 当社大阪支店長
- 2012年10月 当社秘書室長
- 2014年 5月 当社業務監査部長

- 2015年 5月 当社事務集中部長
- 2017年 1月 当社勝川支店長
- 2019年 5月 当社営業支援部長
- 2021年 5月 当社秘書室付部長
- 2021年 6月 当社常勤監査役（現任）



佐伯 卓

- 1974年 4月 東邦瓦斯株式会社入社
- 2000年 6月 同社財務部長
- 2004年 6月 同社取締役財務部長
- 2006年 6月 同社取締役常務執行役員
- 2008年 6月 同社代表取締役社長 社長執行役員

- 2012年 6月 同社代表取締役会長
- 当社社外監査役（現任）
- 2016年 6月 東邦瓦斯株式会社取締役相談役
- 2018年 6月 同社相談役
- 2021年 6月 同社顧問（現任）



池村 幸雄

- 1981年 4月 株式会社富士銀行入行
- 2004年 3月 株式会社みずほコーポレート銀行ALM部欧州資金室長
- 2008年 4月 同行兜町証券営業部長
- 2009年 4月 みずほ証券株式会社執行役員投資銀行グループ担当
- 2010年 4月 日本精工株式会社理事

- 2011年 6月 同社執行役員
- 2013年 6月 同社執行役員常務CSR本部長
- 2018年 4月 同社理事
- 2018年 6月 大崎再開発ビル株式会社代表取締役社長
- 2022年 6月 当社社外監査役（現任）
- キョーリン製薬ホールディングス株式会社社外監査役（現任）

統括執行役員 五藤 義徳

統括執行役員 後藤 勝利

統括執行役員 金森 靖

リスク管理

I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	III.多様な人材の活躍推進
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化
コーポレートガバナンス	リスク管理	コンプライアンス（法令等遵守）
		品質管理



リスク管理体制の整備状況

OKB大垣共立銀行は、リスク管理に関する取組方針や組織体制などを定めた「リスク管理方針」や、リスク区分ごとに管理手続きなどのリスク管理に関する取り決めを定めた各種リスク管理規程などに則り、リスクの内容や規模を踏まえた適正かつ有効なリスク管理体制を整備・確立した上で、リスクと収益のバランスを図りながら適切なリスク管理に努めています。

具体的には、ALM委員会などのリスク管理関連の

委員会を設置しているほか、各種リスクを統合的に管理する部署やリスク区分ごとに統括管理部署と所管部署を設置し、これらのリスク管理部門から経営陣に直接リスク状況を定期的および必要に応じて随時報告する態勢を整備しています。また、他の部署から独立した業務監査部において、リスク管理の適切性や有効性の確認なども行っています。

信用リスク管理

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

OKB大垣共立銀行では、「信用リスク管理規程」に則り、個別貸出案件ごとの審査・管理を行うとともに、貸出資産全体のポートフォリオ管理の両面から、貸出資産の健全性の維持・向上を図っています。

審査・管理においては、審査部門の独立性を堅持

しつつ、個別案件ごとにその公共性、安全性、収益性、成長性などの原則に諮り、厳正な与信判断を行っています。

また、貸出資産全体のポートフォリオ管理においては、信用格付ならびに自己査定の実施、貸出の業種別構成、規模別・地域別構成など貸出資産全体の状況について定期的なチェックを行い、バランスのとれた貸出資産の構築に努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式などのさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクがあります。

OKB大垣共立銀行では「市場リスク管理規程」に

則り、各種の限度額管理などを通してこれらのリスクを適切にコントロールしています。また、市場部門（フロントオフィス）から市場リスク管理部門（ミドルオフィス）と事務管理部門（バックオフィス）を分離して、牽制機能が発揮できる組織体制を整備しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になることや通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）と、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引

を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

OKB大垣共立銀行では、「流動性リスク管理規程」に則り、保守的な資金繰り運営に努めています。また、不測の事態に備えて「流動性危機時対応策」を定め、速やかに対応できるよう態勢を整備しています。

ALM委員会の機能

毎月開催される「ALM委員会」では、市場リスク、流動性リスク、信用リスクを対象に、これらのリスクを許容範囲内に制御し収益性の向上を図ることを目的と

して、有価証券の運用方針や資金繰り方針などを審議し決定しています。

オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動、システムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

OKB大垣共立銀行では、「オペレーショナルリスク管理規程」に則り、①事務リスク②システムリスク③法務リスク④人的リスク⑤有形資産リスク⑥風評リスクに分類して、リスク管理に取り組んでいます。

事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

OKBでは、銀行業務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、想定される事務リスクを回避するため、「事務リスク管理規程」に則り、事務リスク管理体制の強化に努めています。

また、定期的開催される「オペレーショナルリスク管理委員会」では、オペレーショナルリスクに関する状況を把握し、対応策などを協議することにより、リスク管理の実効性の向上に努めています。

オペレーショナルリスクの中でも代表的な事務リスク、システムリスクの管理体制は次の通りです。

具体的には、事務ミス情報の収集・分析を実施し、再発防止策の策定および事務プロセスの改善を図るとともに、営業店の事務水準の向上を図るため事務サポートチームを組成し、現場での臨店方式の指導、ならびに事務スキル向上のための研修、さらには業務別、階層別の業務研修の定期的開催を通じて社員教育の充実を図っています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン、誤作動などのシステム不備により、あるいはコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。

OKBでは、情報やコンピュータシステムといった情報資産の重要性に鑑み、保有する情報の適切な保護と

コンピュータシステムの安定稼働のため、システムリスク管理体制を整備するとともに、システムやシステムで取り扱う情報に関する種々のリスクについて管理方針を定めた「システムリスク管理規程」を制定して、情報セキュリティ対策に全力をあげて取り組んでいます。

情報資産リスク管理

情報資産とは情報および情報システムを総称したものをいい、情報資産が漏洩・悪用された場合は重大な影響が懸念されます。

OKB大垣共立銀行では、銀行業務を健全かつ適切に遂行するため、情報資産保護に関する基本方針を

明文化した「セキュリティポリシー」や顧客情報資産の適切な保護と利用に関する取り決めを定めた「顧客情報管理規程」に則って、情報資産保護に努めています。

コンプライアンス（法令等遵守）

I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	III.多様な人材の活躍推進	
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化	
コーポレートガバナンス	リスク管理	コンプライアンス（法令等遵守）	品質管理



コンプライアンスとは、法令や社内の規定・規則などを厳格に遵守し、社会的規範を全うすることです。OKB大垣共立銀行では、銀行の公共的使命や社会的責任を重く受け止め、コンプライアンス態勢の確立こそが、お客さまや株主の皆さまからの信頼につながる第一歩と認識し、態勢の強化と実践に努めています。

コンプライアンス態勢を確立するための組織として、本部内にコンプライアンス統轄センターを設置し、各都府県に配置したコンプライアンス責任者・担当者との連携により、本部と営業店が一体となった取り組みを進めています。

また、頭取を委員長とした「コンプライアンス委員会」を開催し、コンプライアンス態勢の充実、「コンプライアンス・マニュアル」や「コンプライアンス・プログラム」の策定・見直し、役職員への啓蒙活動などを行っています。

「コンプライアンス・マニュアル」は全役職員に配付され、コンプライアンス実践の具体的な手続きと手順を明確にし、かつ実践することによって、法令等遵守の風土醸成に取り組んでいます。さらに階層別の各研修会においても、コンプライアンス教育プログラムのなかで積極的に法令等遵守の啓蒙と徹底を図っています。

個人情報保護宣言

当社は、大垣共立銀行グループの一員としてお客様個人を識別し得る情報〔以下「個人情報」といい、個人番号及び特定個人情報（個人番号をその内容を含む個人情報をいいます。以下個人番号とあわせて「特定個人情報等」といいます）を含みます〕を適切に保護することが社会的責務と考え、次の取り組みを推進致します。

1. 法令等の遵守について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び個人情報保護に関するその他の関連法令・規範等を遵守致します。

2. 個人情報の利用目的について

(1) 当社は、お客様の個人情報（特定個人情報等を除きます）をお客様とのご契約上の責任を果たすため、より良い商品・サービスを開発するため、お客様への有用な情報をお届けするため、その他の正当な目的のために利用致します。

(2) 当社は、利用目的を特定したうえでお客様に対し通知または公表し、法令に定める場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲において個人情報を利用致します。

(3) 当社は、お客様にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。

(4) 当社は、お客様の特定個人情報等を法令で定められた目的のためにのみ利用致します。

3. 個人情報の取得について

(1) 当社は、お客様の個人情報を適正かつ適法な手段で取得致します。

(2) 当社では、例えば、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。

（取得する情報源の例）

- ・預金口座のご新規申込書など、お客様にご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合（ご本人からの申込書等の書面の提出、ご本人からのWeb等の画面へのデータ入力）
- ・各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

4. 個人情報の第三者提供について

(1) 当社は、法令に定める場合を除き、お客様の個人情報をあらかじめご本人の同意を得ることなく第三者に提供することは致しません。

(2) 当社は、法令に定める場合を除き、お客様の特定個人情報をご本人の同意の有無に関わらず第三者に提供することは致しません。

5. 個人情報の適切な管理について

当社は、取り扱う個人情報の漏えい、滅失またははき損の防止その他の安全管理（情報セキュリティ対策等）のために必要かつ適切な措置を講じます。

（安全管理措置の例）

- ・組織的安全管理措置
個人情報を取り扱う部署への管理者の設置、点検体制の整備など
- ・人的安全管理措置
職員に対する教育啓蒙活動の継続、就業規則への守秘義務等の記載 など
- ・物理的安全管理措置
個人情報を取り扱う建物または室への入退館（室）管理、盗難防止策の実施 など
- ・技術的安全管理措置
情報のアクセス権限の管理、情報を取り扱うシステムの監視及び点検 など
- ・外的環境の把握
諸外国の個人情報の保護に関する制度等の把握 など

6. 個人情報の外部への委託について

(1) 当社は、利用目的（特定個人情報等については法令で定められた目的のためにのみ利用します）の達成に必要な範囲において、お客様の個人情報の取り扱いを外部に委託する場合があります。この場合は、委託先に対して必要かつ適切な監督を行います。

(2) 当社では、例えば以下のような場合に、個人情報の取り扱いの委託を行っております。

- ・取引明細通知書（ステートメント）発送に関わる事務
- ・外国為替等の対外取引関係業務
- ・ダイレクトメールの発送に関わる事務
- ・情報システムの運用・保守に関わる業務

7. 個人情報の開示、訂正、利用停止等について

(1) 当社は、お客様からご本人に関する保有個人データ（注）の開示、訂正、利用停止等、及び授受に関する第三者提供記録の開示のお申し出があった場合は、当社所定の手続きにより適切に対応致します。

（注）保有個人データとは、当社が開示等を行う権限を有する個人データです。

(2) 当社は、ダイレクトメールの発送や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、ご本人より中止のお申し出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止致します。

8. ご相談・苦情に対する対応について

当社は、個人情報の利用目的、その他個人情報の取得、利用及び開示等に関する手続き等、個人情報の取り扱い、ならびに個人情報の安全管理措置に関するご相談、及び苦情を承ります。また、お客様からいただいたご相談・苦情につきましては、誠意をもって適切に対応致します。

9. 継続的な改善について

当社は、個人情報保護のための取り組み及び管理体制について継続的に見直しを行い、改善に努めます。

2005年3月28日 制定

2022年4月 1日 改正

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止に向けた取り組み

OKB大垣共立銀行では、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止規程」のもと、「犯罪収益移転防止法」および「外国為替及び外国貿易法」などの関連法令に規定された基本的事項の遵守に加え、時々変化する国際情勢などを踏まえながら、OKBが

直面しているマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与リスクを適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講ずることにより、機動的かつ実効的な対応を実施しています。

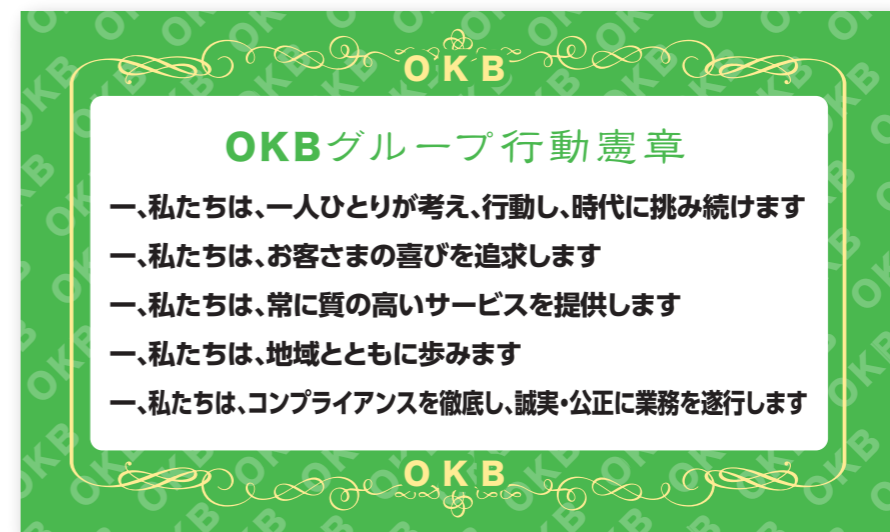
反社会的勢力との関係遮断に向けた取り組み

OKB大垣共立銀行ならびにグループ会社は、反社会的勢力に対し、適切かつ毅然とした対応で臨み、関係遮断を徹底する体制としています。

反社会的勢力からのアプローチに対し、事前予防態勢

を構築することにより、反社会的勢力からのアプローチ自体を水際で防止しています。また、警察当局や弁護士などの外部専門機関と連携し、暴力団排除条項の活用による取引排除に努めています。

行動憲章



大垣共立銀行は、関連会社を含めたOKBグループとして

「OKBグループ行動憲章」を制定しています。

OKBグループ一人ひとりが

OKBの『文化』『伝統』『考え方』を継承し、

“地域とともに”“お客さま目線”を徹底してまいります。

品質管理

I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	III.多様な人材の活躍推進
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化
コーポレートガバナンス	リスク管理	コンプライアンス（法令等遵守）
品質管理		



金融商品取引に関するお客さま本位の業務運営方針

OKB大垣共立銀行グループ(※)は、「金融商品取引に関するお客さま本位の業務運営方針」を定め、お客さまのご意向に沿って、最適なサービスをご提供し、お客さまの最善の利益を追求します。

(※)本方針の対象となるグループ会社：株式会社 大垣共立銀行、OKB証券 株式会社

<p>Assessment(評価)と Best interests(最善の利益の追求)</p> <p>私たちOKBグループは、金融商品取引のありかたを自ら評価し、改善を重ね、お客さまの最善の利益を追求します。</p>	<p>Conflict of interest (利益相反の適切な管理)</p> <p>私たちOKBグループは、お客さまの利益に反する事柄を明らかにし、より誠実・公正な取引を行います。</p>	<p>Dialogue (対話)</p> <p>私たちOKBグループは、なによりお客さまとの対話を大切にします。 お客さまのライフプランに照らし、資産形成・活用の目的を明確にいただき、OKBグループの提案に共感いただくことが、お客さまのご満足につながると考えるからです。</p>
<p>Easy to understand explanation (わかりやすい情報提供)</p> <p>私たちOKBグループは、研鑽を重ね、商品の仕組みや取引コスト、リスクの所在など、理解を深めていただきたい事項について、わかりやすくご案内します。</p>	<p>Fit customer's needs (最適な商品・サービスの選択)</p> <p>私たちOKBグループは、幅広いニーズにお応えするため、商品・サービスを随時見直し、最適な商品を慎重に選択してご案内します。 お取引後も、社会・経済情勢を踏まえて、お客さまの生活環境やご意向の変化を伺いながら、投資方針の継続や変更を検討いただくための情報提供に努めます。</p>	<p>Governance (内部統制)</p> <p>私たちOKBグループは、お客さまの声に耳を傾け、お客さま本位の業務運営を堅持してまいります。</p>

金融商品の勧誘方針

当社は、銀行の社会的責任を果たし、お客さまの信頼に応えるため、誠実・公正・透明を基本とした企業行動を実践してきております。この企業行動に基づくとともに金融サービスの提供に関する法律第十条（勧誘方針の策定等）に則り、金融商品の勧誘に当たっては引き続き次の事項を遵守します。

1. お客さまの知識、経験、財産の状況及び契約締結の目的に照らして適正な金融商品の勧誘を行います。
2. お客さまが金融商品の内容やリスクの内容など重要な事項を十分にご理解いただけるよう努めます。
そのうえで金融商品の選択・購入はお客さまの判断によってお決めいただきます。
3. 勧誘の時間帯は、店舗内においては所定の営業時間、その他訪問や電話などによる勧誘は、お客さまのご迷惑にならないよう配慮して行います。
4. 誠実・公正な勧誘を心掛け、事実と異なることを告げたり、断定的判断を提供するなど、お客さまが誤認するような勧誘は行いません。

金融サービスの提供に関する法律第十条第2項

「勧誘方針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。」

- ①勧誘の対象となる者の知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らし配慮すべき事項
- ②勧誘の方法及び時間帯に関し勧誘の対象となる者に対し配慮すべき事項
- ③前二号に掲げるもののほか、勧誘の適正の確保に関する事項

金融リテラシー向上に向けたセミナーの開催

OKB大垣共立銀行では、**地域の方々の金融リテラシー向上に向けた各種施策を実施**しています。今年4月に成人年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、5月には「成人」を目前に控えた岐阜県立大垣北高等学校の2年生を対象に、ライフプランニングを学んでいただく機会として「金融教育」講座を開催しました。

そのほかにも、各種セミナーを開催しています。



▲「金融教育」講座の様子

OKB主催（2021年度）

テーマ	回数	参加人数
マーケットセミナー	17	177
初心者向けセミナー	18	196
個別テーマに関するセミナー	8	78
相続セミナー	7	57
介護セミナー	2	12
セカンドライフセミナー	4	51
iDeCoセミナー	2	32
合計	58	603

OKB証券主催（2021年度）

テーマ	回数	参加人数
〈OKB証券〉資産運用セミナー	1	21

・オンラインにて開催

お客さま満足度向上への取り組み

「接客等の状況」および「預り資産の受付」に関するアンケートを定期的に行い、本部と営業店が現状を認識し、お客さま満足度の向上につなげています。

また、担当部署が全営業店を臨店し、直接の指導も行っています。

新型コロナウイルス感染対策

OKB大垣共立銀行グループでは、新型コロナウイルス感染症が国内で発生して以降、お客さまと従業員の感染防止に注力しています。

カウンター・ロビー・ATMコーナーなどにおける消毒の徹底や窓口におけるアクリル板の設置を行い、お客さまへ「うつさない」ことの徹底を行っています。

従業員は日頃から体温の測定などによる体調のチェックを行い、体調不良時には出勤しないことを徹底するのは当然として、マスク・うがい・手指消毒の励行、時差勤務による出勤時間の分散、本部従業員のリモートワークなどによる感染予防対策を実施しています。また、私生活においても多くの人が集まる会食を避けるなどの感染予防を徹底するように啓蒙するなどし、

感染防止に努めています。

従業員で感染者が発生した場合には、事業を継続するために対策会議を開催し、保健所との連携、人員の再配置、社内におけるPCR検査の実施など、従業員の安全確保に努めながら重要な金融インフラの継続に努めています。

従業員のワクチン接種については、社内における新型コロナウイルスワクチン職域接種（1、2回目）を2021年7月から9月にかけて、3回目を今年4月に実施しました。産業医を含む医師、看護師にご支援いただき、OKBグループの従業員および家族の希望者約2,000名がワクチン接種を受けました。

資産健全化への対応

OKB大垣共立銀行は、信用リスクについては、「信用リスク管理規程」および信用リスクに関する諸規定に則り、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信管理（与信承認条件の履行状況管理、与信実行後の日常的管理、問題債権の管理）、信用格付、与信ポートフォリオ管理（信用リスク計量化手法による計測・分析および与信集中を排除するための限度額管理）を通じて信用リスクを適切にコントロールしています。

自己査定と債務者区分

自己査定とは、金融機関が自ら自社の保有する資産を個別に検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合に従って区分することです。

債務者区分とは、債務者の財務状況、資金繰り、

収益力などで返済能力を判定し、その状況などにより債務者を「正常先」、「要注意先」、「破綻懸念先」、「実質破綻先」および「破綻先」に区分することをいいます。

債権者区分

正常先	業況良好かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	業況が低調ないしは不安定または財務内容に問題があるなど今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	現状経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者

不良債権の処理

OKB大垣共立銀行は、本部専門部署による企業再生支援やオフバランス化の実施などによって、不良債権比率を減少させてきました。貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞または貸出条件を緩和している先である「要管理先」については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績または倒産実績を基礎とした貸倒実績率または倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みなどの必要な修正を加えて算定しています。「破綻懸念先」に相当する債権のうち、債務者単位の債権額

が一定金額未満の債権については、過去の貸倒実績または倒産実績を基礎とした予想損失率に、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を乗じた額を計上しています。また「破綻懸念先」に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額以上の債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額のうち必要と認める額を計上しています。「破綻先」債権および「実質破綻先」債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。

銀行法・金融再生法開示債権

(単位：億円、%)

2022年3月31日時点の不良債権は単体で612億円となり、不良債権比率は1.40%となっています。

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	単体	連結	単体	連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	81	94	81	93
危険債権	401	408	446	454
要管理債権	108	108	84	84
うち三月以上延滞債権	—	0	0	0
うち貸出条件緩和債権	108	108	83	83
小計(A)	590	611	612	631
正常債権	43,103	43,882	42,958	43,736
債権合計(B)	43,694	44,494	43,571	44,367
債権合計に占める割合(A÷B)	1.35	1.37	1.40	1.42

経営者保証に関するガイドラインへの対応

OKB大垣共立銀行では「経営者保証に関するガイドライン(※)」(以下、「ガイドライン」)の趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図ると

ともに、ガイドラインで示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づき対応しています。

(※)2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会が公表

	2020年度		2021年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期
新規に無保証で融資した件数	3,720件	2,491件	2,460件	1,805件
保証契約を変更した件数	130件	191件	73件	114件
保証契約を解除した件数	612件	652件	389件	458件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	0件	0件	1件
新規融資件数	12,631件	8,681件	7,705件	6,738件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	29.45%	28.69%	31.93%	26.79%

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2021年度	
	上半期	下半期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 { (①+②+③+④) / ⑤ } × 100	31.9%	26.8%
① 新規に無保証で融資した件数	2,460件	1,805件
② 経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件	0件
③ 経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件	0件
④ 経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件	0件
⑤ 新規融資件数	7,705件	6,738件

事業承継時における保証徴求割合(4類型)

	2021年度	
	上半期	下半期
新旧両経営者から保証徴求 { ⑥ / (⑥+⑦+⑧+⑨) } × 100	0.0%	0.8%
旧経営者のみから保証徴求 { ⑦ / (⑥+⑦+⑧+⑨) } × 100	41.1%	34.6%
新経営者のみから保証徴求 { ⑧ / (⑥+⑦+⑧+⑨) } × 100	56.4%	56.4%
経営者からの保証徴求なし { ⑨ / (⑥+⑦+⑧+⑨) } × 100	2.4%	8.1%
⑥ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数(新旧両経営者から保証徴求)	0件	3件
⑦ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数(旧経営者のみから保証徴求)	118件	124件
⑧ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数(新経営者のみから保証徴求)	162件	202件
⑨ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数(経営者からの保証徴求なし)	7件	29件

OKBグループの沿革

沿革

明治	1878年 12月 (明治11年)	大垣共立銀行の前身・「第二百二十九国立銀行」創立
	1896年 3月 (明治29年)	大垣共立銀行創立 第二百二十九国立銀行の業務継承
	1900年 6月	「美濃実業銀行（大垣市）」合併
	1910年 4月	「真利銀行（大垣市）」合併
大正	1919年 12月 (大正8年)	「五六銀行（瑞穂市）」買収
	1921年 4月	「養老銀行（養老郡）」買収
	1923年 12月	「農産銀行（名古屋市）」買収 愛知県での営業開始
	1926年 4月	「共営銀行（大垣市）」買収 三重・滋賀両県での営業開始
昭和	1928年 5月 (昭和3年)	「七十六銀行（海津市）」合併
	12月	「本田銀行（瑞穂市）」買収
	1943年 11月	「大垣貯蓄銀行（大垣市）」合併
	1960年 11月	外国為替業務開始
	1965年 12月	預金残高1,000億円達成
	1971年 10月	名古屋証券取引所第2部上場
	1972年 8月	名古屋証券取引所第1部上場
	1973年 6月	「本店（17階建本館）」新築落成
	10月	東京証券取引所第1部上場
	1978年 10月	海外コルレス業務開始
	1982年 12月	預金残高1兆円達成
	1984年 2月	「本店新館（電算センタービル）」新築落成
	1986年 10月	「香港駐在員事務所」開設（初の海外拠点）
	1988年 4月	「ニューヨーク駐在員事務所」開設
平成	1989年 6月 (平成元年)	「香港支店」開設（初の海外支店）
	12月	預金残高2兆円達成
	1990年 6月	日曜・祝日にもキャッシュコーナーを営業する 「サンデーバンキング」開始 （全国普通銀行初）

1990年 10月	「ニューヨーク支店」開設
1992年 1月	「現地法人欧州大垣共立銀行（ベルギー）」設立
1994年 9月	キャッシュコーナーの365日年中無休稼働 「エブリデーバンキング」開始 （国内金融機関初）
1996年 3月	創立100周年
7月	「共立総合研究所」設立 ・2015年7月に「OKB総研」へ社名変更
1998年 2月	「東海信用組合（岐阜市）」事業譲受
11月	年中無休で窓口営業する 「エブリデープラザ岐阜出張所」開設 （全国金融機関初）
1999年 12月	「高山支店」・「エブリデープラザ高山出張所」 2か店同時開設（飛騨地区初進出）
2000年 4月	飛騨地区で巡回営業する移動店舗 「ひだ1号」運行開始（全国金融機関初） ・2009年10月に「スーパーひだ1号」として リニューアル ・2016年12月に「OKBスーパーひだ1号」へ改称
8月	バーチャルランチ（仮想店舗） 「ネットプラザ支店」開設
10月	「郡上信用組合（郡上市）」合併
11月	年中無休のフルバンキング・インスタアランチ 「エブリデープラザ柳津」開設（全国金融機関初）
2001年 12月	専用喫茶ロビーを併設した 「エブリデープラザ多治見北」開設
2002年 6月	預金残高3兆円達成
12月	「上海駐在員事務所」開設
12月	「香港支店」・「ニューヨーク支店」を駐在員 事務所に変更
12月	「現地法人欧州大垣共立銀行」廃止
2005年 3月	名古屋支店移転
2006年 3月	創立110周年
3月	生活応援移動プラザ「レスキュー号」運行開始 ・2016年12月に「OKBレスキュー号」へ改称
2007年 10月	「エブリデープラザ大垣」開設 （西濃地区初）

2009年 9月	コンビニエンスストア風の店舗 「半田支店（コンビニプラザ半田）」開設
2011年 3月	サービス拠点 「OKB Harmony Plaza 名駅」開設
11月	「バンコック駐在員事務所」開設 （東海地区地方銀行初）
12月	「ニューヨーク駐在員事務所」廃止
2012年 3月	「ホーチミン駐在員事務所」開設 （全国地方銀行初）
6月	預金残高4兆円達成
2013年 4月	「ドライブスルーながくて出張所 （愛称:ポポット）」開設 （全国金融機関初）
2014年 10月	「ぎふ県庁支店」開設
12月	「豊橋支店」・「エブリデープラザ藤沢」 2か店同時開設
2015年 3月	「県民ふれあい会館出張所」・「下呂代理店」・ 「飛騨古川代理店」開設
4月	岐阜県指定金融機関業務開始
9月	「OKB農場」開場
2016年 2月	田舎支店移転「タリーズコーヒー」との コラボレーション店舗（全国地方銀行初）
3月	創立120周年
12月	どこへでも行く移動銀行代理店 「OKBスーパーフロンティア号」運行開始
2017年 3月	「香港駐在員事務所」廃止
4月	「OKB Consulting Vietnam Co.,Ltd.」 開設（全国地方銀行初）
5月	「マニラ駐在員事務所」開設 （全国地方銀行初）
9月	窓口・ATM・貸金庫が「手のひらだけ」で 利用できる「テラッセ納屋橋支店」開設
11月	小型移動店舗 「OKBサザンウィンド」運行開始
12月	預金残高5兆円達成

2018年 10月	「OKBコミュニティプラザ」設置開始	
2019年 4月	行員の呼称を社員へ変更	
令和 (令和元年)	5月	「バンコック駐在員事務所」廃止
	6月	「本山支店」建て替え （学生向け共同住宅を主体とした複合ビルに テナント入居）
10月	「OKB証券」開業	
2020年 3月	「OKB Consulting Vietnam Co.,Ltd.」 ホーチミン支社」開設	
6月	「あかいけ支店」開設 （「OKBプランタンあかいけ」内に入居）	
9月	ニュータウン特別出張所を新築移転し、 「ニュータウン支店」開設 （「OKBプランタン高蔵寺」内に入居）	
11月	「ホーチミン駐在員事務所」廃止	
2021年 4月 ～ 7月	出張所跡地に相談拠点「OKBそうだん広場」 開設（荒尾・長松・星川・穂積北の4拠点）	
2021年 12月	サステナビリティ推進に関する方針の策定	
2022年 1月	本山支店2階に「DXコンサルティング拠点」 開設	
2022年 4月	東京証券取引所プライム市場上場	

OKBグループの先進性への取り組み

先進性への取り組み

平成	1990年 6月 (平成2年)	日曜・祝日にもキャッシュコーナーを営業する「サンデーバンキング」開始(全国普通銀行初)	2005年 3月	顔認証全自動貸金庫設置(全国金融機関初)	2011年 11月	Web技術を活用した「次世代ATM『パピット』」導入(全国金融機関初)	2018年 6月	「第2回 日本サービス大賞 地方創生大臣賞」受賞
	1994年 9月	キャッシュコーナーの365日年中無休稼働「エブリデーバンキング」開始(国内金融機関初)	6月	信託銀行の代理店として遺言信託・遺産整理業務開始(東海地区地方銀行初)	2012年 9月	「ATMスマートボールゲームサービス」開始(全国金融機関初)	8月	ピズリーチと「地域活性化のための包括連携に関する覚書」締結、10月から有料職業紹介事業へ参入
	1995年 1月	平日の午前8時からキャッシュコーナーを営業する「モーニングバンキング」開始(国内金融機関初)	8月	「ATMスロットゲームサービス」開始(全国金融機関初)	9月	キャッシュカード・通帳が不要な「手のひら認証ATM『ピピット』」導入(全国初)	2019年 2月	ワールズ・ベスト・バンクランキング国内1位獲得
	4月	「VIVA!ドラゴンズ『打率定期預金』」取扱開始	2006年 3月	生活応援移動プラザ「レスキュー号」運行開始(2016年12月に「OKBレスキュー号」へ改称)	2013年 1月	次世代ATM「パピット」の「オリジナル画面サービス」開始(全国金融機関初)	3月	信託業務の兼営認可取得、4月から「OKB相続サポート(遺言代用信託・遺言信託・遺産整理)」の取扱開始(東海地区金融機関初)
	11月	ポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」開始(全国金融機関初)	6月	ATMスロットゲームサービスを活用した音声付き企業広告開始(全国金融機関初)	4月	ドライブスルー店舗「ドライブスルーながくて出張所(愛称:ポポット)」開設(全国金融機関初)	7月 (令和元年)	ポータルアプリ「OKBアプリ」取扱開始(2021年6月に機能拡充し、パーソナルレコメンドサービス「LiFit」取扱開始)
	1997年 4月	インターネットバンキング開始(地方銀行初)	9月	「ATMルーレットゲームサービス」開始(全国金融機関初)	4月	記入レス・印鑑レスの「サインオンリー取扱窓口」導入	11月	楽天銀行と業務提携、「口座連携サービス」取扱開始
	1998年 11月	年中無休で窓口営業する「エブリデープラザ岐阜出張所」開設(全国金融機関初)	10月	「『3大疾病+5つの重度慢性疾患』保障付住宅ローン」取扱開始(地方銀行初)	7月	震災時に自動で解約され普通預金に入金される「震災対策定期預金(愛称:手のひら定期)」取扱開始(全国金融機関初)	2020年 2月	「住宅ローン電子契約サービス」取扱開始(東海地区金融機関初)
	12月	年中無休の全自動貸金庫設置(全国金融機関初)	2007年 1月	スポンサーの負担により時間外利用手数料が半額となる「CM付ATM」導入(全国金融機関初)	9月	「手のひら認証によるATMハンドセット取引」開始(全国初)	3月	フィンテックを活用した「〈頑張る人応援ローン〉マイカーローンX」取扱開始
	2000年 4月	飛騨地区で巡回営業する移動店舗「ひだ1号」運行開始(全国金融機関初) ・2009年10月に「スーパーひだ1号」としてリニューアル ・2016年12月に「OKBスーパーひだ1号」へ改称	9月	「ATMサイコロゲームサービス」開始(全国金融機関初)	2014年 10月	JCBデビットサービスを活用した「OKBデビット(JCB)」取扱開始(東海地区金融機関初)	10月	ホームページリニューアル、WEB受付サービス開始
	4月	キャッシュコーナーの24時間稼働開始	10月	離婚関連専用ローン「Re」取扱開始(全国金融機関初)	2015年 10月	災害復興支援ローン「手のひらローン『ゼロplus+』」取扱開始(全国金融機関初)	12月	手のひらソリューションなどの取り組みが評価され「第18回 企業フィランソロピー大賞」特別賞受賞
	4月	昇降・幅寄せ機能搭載型「ドライブスルー ATM」設置(全国金融機関初)	11月	女性のための離婚関連専用ローン「Re-f」取扱開始(全国金融機関初)	2016年 12月	どこへでも行く移動銀行代理店「OKBスーパーフロンティア号」運行開始	2021年 11月	「健康口座」取扱開始
	11月	年中無休のフルバンキング・インスタアランチ「エブリデープラザ柳津」開設(全国金融機関初)	12月	シングルマザー応援ローン「Tetote」取扱開始(全国金融機関初)	2017年 4月	コンビニATM「ゼロバンク」の「ゆうちょ銀行ATM」への置換えに伴う合意(7月からOKBのキャッシュカードなら時間内のご利用手数料無料)	2022年 1月	OKB「SDGs評価」サービス取扱開始
	2001年 4月	「ゴールド総合口座」取扱開始	2008年 3月	女性を笑顔にするプロジェクト「エルズプロジェクト」誕生	5月	「手のひら認証による窓口取引」開始(全国初)	2月	「OKB相続センター」開設
	2002年 3月	中国国内での人民元建融資開始(東海地区金融機関初)	6月	キレイをかなえる女性専用ローン「Bi•sket」取扱開始(全国銀行初)	5月	無通帳型総合口座「OKBピピット口座」取扱開始(全国初)		
	4月	「スーパーゴールド総合口座」取扱開始	9月	「デキル」をふやす女性専用ローン「Star★Day」取扱開始	5月	印鑑なしで口座開設できる「手のひら口座」取扱開始(全国初)		
	6月	ポイントカード方式の株主優待制度導入(全国金融機関初)	2009年 2月	新型普通預金「Webスタイル」取扱開始(2020年10月に新規受入を中止し、新たに「ネットプラザ支店専用総合口座Webスタイル」取扱開始)	9月	手のひら認証で利用可能な全自動貸金庫「手のひら貸金庫」設置(全国初)		
	2004年 1月	「住宅ローン出張サービス」開始(全国金融機関初)	7月	マイカーローン「エコシリーズ」取扱開始(全国金融機関初・燃費良化を基準とした金利設定)	10月	女性のためのメモリアルローン「matinee」取扱開始(全国初)		
4月	「ATM一日支払限度額の自由設定サービス」開始(全国金融機関初)	10月	「ハイ・サービス日本300選」受賞	10月	ロボアドバイザーによる投資一任運用サービス「THEO+ OKB」取扱開始			
7月	ゴールド総合口座・スーパーゴールド総合口座のご契約者専用ATMコーナー設置(全国金融機関初)	12月	不妊治療関連ローン「Futari★de」取扱開始(全国金融機関初)	11月	小型移動店舗「OKBサザンウィンド」運行開始			
2005年 3月	岐阜県・愛知県下でコンビニATM「ゼロバンク」サービス開始	2010年 3月	「事業整理支援ローン(愛称:カーテンコール)」取扱開始					
		8月	カードローン「ザ・マキシマム」取扱開始(借入限度額 最高1,000万円)					

OKBグループの公共性・透明性への取り組み

公共性への取り組み

平成	1989年 7月 (平成元年)	「『小さな親切』運動岐阜県本部」発足
	1995年 9月	カジュアルフライデー導入 (岐阜県内金融機関初)
	1996年 12月	社員でつくる「社会貢献推進委員会」を発足 させ各種ボランティア活動開始 ・2016年4月に「OKB社会貢献クラブ」に改称
	1997年 4月	各地の社会福祉協議会へ収集した使用済み プリペイドカードなどの寄付開始
	1998年 7月	ぎふ・リスト音楽院マスターコースに協賛開始
	10月	各地の幼稚園・保育園へ「パティントン™絵本」 の寄付開始
	1999年 3月	岐阜県を通じ児童養護施設などへナゴヤドーム 年間ダイヤモンドシートの贈呈開始
	12月	飛騨広域3連合へ介護関連車両を寄贈
	2000年 3月	「ウエルカム21 ぎふ」シンポジウム実行 委員会に協賛
	2001年 10月	米国中核同時テロ事件に伴い被災地へ義援金 を寄付
	2002年 3月	各地の養護学校などへ収集したベルマークの 寄付開始
	2003年 2月	各地の社会福祉協議会へアルミ缶収集活動の 収益金などで購入した車イスの寄贈開始
	9月	NPO法人日本救済衣料センターを通じて 海外へ女性社員の制服を寄付
	2004年 11月	「サンクスポイント・プレゼント」の特典に 公益社団法人国土緑化推進機構（緑の募金） へポイントを寄付する「ポイント募金」追加
	11月	台風23号による岐阜県内被災地へ義援金を 寄付
	11月	新潟中越地震被災地へ義援金を寄付
2005年 1月	スマトラ島沖地震および津波による被災地へ 義援金を寄付	
2006年 3月	災害発生時に出勤する生活応援移動プラザ 「レスキュー号」導入 ・2016年12月に「OKBレスキュー号」へ改称	
8月	大垣市へ防災・防犯車両を寄贈	
9月	生誕120年「前田青邨展」に特別協賛	
10月	岐阜県へ防災車両を寄贈	
2007年 4月	能登半島地震の被災地へ義援金を寄付	
5月	岐阜県と「防災協力に関する協定」締結	
10月	「共立サンクスハーモニー(東京都交響楽団)」 に協賛	
2008年 4月	地球温暖化対策の一環として「住宅ローンで カーボンオフセット」キャンペーン実施 (地方銀行初)	

2008年 4月	名古屋市美術館開館20周年記念「アメデオ・ モディリアーニ展」に特別協賛
9月	東海集中豪雨被災地へ義援金を寄付
11月	「ピンクリボンキャンペーン」開始
2010年 7月	岐阜豪雨被災地の可児市へ義援金を寄付
2011年 1月	「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」に協賛
3月	東日本大震災被災地へ義援金を寄付
8月	東日本大震災「大垣市災害ボランティア隊」 に参加
9月	地域の芸術文化発展を願い 「OKBギャラリーおおがき」開設
12月	大垣郭町商店街に障がい者専用の就労施設 「OKB工房」開設
2012年 3月	「大垣市市民環境賞」受賞
3月	「中日福祉ボランティア賞」受賞
3月	点字「パティントン™ TIMES」発刊
4月	交通安全小冊子 「よいこのこうつうあんぜん」発刊
6月	大垣市へ旧船町支店の土地・建物を寄贈
7月	岐阜県美術館開館30周年記念 「象徴派—夢幻美の使徒たち」に特別協賛
9月	北陸銀行と「災害時相互協力協定」締結
2013年 2月	大垣郭町商店街に情報発信拠点 「OKBスタジオ」開設
3月	春日井市と「手のひら認証登録の推奨に関する 協定」締結
5月	「高橋尚子杯 ぎふ清流ハーフマラソン」に 協賛開始
5月	地上60メートルの高さから一大パノラマが 楽しめる「OKB Sky Lounge OGAKI」開設
2013年 12月	大垣郭町商店街活性化策の実施 「OKBストリート」誕生
2014年 3月	FC岐阜にトップパートナーとして協賛
5月	春日井市へ「手のひら認証登録の推奨に関する 協定」に基づく寄付金を贈呈
10月	防災のための小冊子 「おうちできちんとぼうさい」発刊
2015年 1月	岐阜県へ熊谷守一作 絵画「海」を寄贈
5月	「全国育樹祭」に協賛
5月	岐阜県・揖斐川町と「『OKB森林共和国』に おける恵みの森林づくり協定」締結
5月	手のひらATM「ピピット」テーマソングにより 東日本大震災被災地へ義援金を寄付
2016年 3月 ～ 7月	東海地方の28自治体へ創立120周年を記念 し寄付金などを贈呈
4月	岐阜県所有施設「岐阜アリーナ」の命名権を 取得し、「OKBぎふ清流アリーナ」と命名
7月	熊本地震の被災地へ義援金を寄付

2016年 12月	岐阜県図書館の「清流の国文庫」新設に伴う 寄付金を贈呈	
2017年 1月	「OKB地域応援募債（愛称:拍手喝債）」 取扱開始	
3月	岐阜県教育委員会・岐阜県立特別支援学校と 「産学官連携に関する協定」締結	
3月	岐阜清流高等特別支援学校へ図書を寄贈	
4月	岐阜県所有施設「岐阜県民ふれあい会館」の 命名権を取得し、「OKBふれあい会館」と命名	
5月	岐阜市教育委員会・岐阜市立岐阜特別支援学校 と「産学官連携に関する協定」締結	
6月	各務原市・各務原市教育委員会・各務原市立 各務原特別支援学校と「産学官連携に関する 協定」締結	
7月	高山市へ飛騨高山応援ソング 「ほほえみの街角」CDを寄贈	
2018年 2月	「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」へ乗用車 などを寄贈	
3月	「ひだ宇宙科学館 カミオカラボ整備事業」に 寄付金を贈呈	
3月	清流パワーエナジーが運営する水素ステー ションの命名権を取得し、「OKB大垣養老水素 ステーション」と命名	
4月	「サラマンカ大学創立800周年記念事業」に 協賛	
6月	「第18回アジアジュニア陸上競技選手権大会」 に協賛	
7月	「大垣市制100周年記念事業」に寄付金を 贈呈	
7月	名古屋大学附属図書館「高木家文書」の整理・ 保存・活用事業等のサポート開始	
8月	岐阜県内の豪雨被災地へ義援金を寄付	
8月	「養老線の維持・存続のための事業」に寄付金 を贈呈	
10月	日本将棋連盟大垣支部の命名権を取得し、 「OKB将棋クラブ大垣」と命名	
2019年 3月	「OKBパートナーズ」による「障がい者の雇用 の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社 制度」の認定取得	
4月	「飛騨高山文化芸術祭開催事業」に寄付金を 贈呈	
令和	6月 (令和元年)	地域の芸術文化発展を願い 「OKBギャラリーとよはし」開設
	9月	ファミリーマートと「災害時における相互協力 に関する協定」締結
2020年 1月	清流パワーエナジーが運営する水素ステー ションの命名権を取得し、「OKBひだ高山水素 ステーション」と命名	
3月	新型コロナウイルス感染症のPCR検査体制の 構築のため、岐阜県へ「ジュラルミンケース」貸与	

2020年 4月	KeyHolderと地方創生分野における「業務 提携に関する基本合意書」締結、広告宣伝 ユニット「OKB5」誕生	
9月	岐阜県教育文化財団と「障がい者の芸術文化 活動支援における相互連携に関する協定」締結	
10月	「OKBパートナーズ」による「障がい者の雇用 の促進等に関する法律」に基づく「もにす 認定制度」の認定取得（全国初）	
10月	「岐阜関ヶ原古戦場記念館」の整備事業に協賛	
2021年 4月	あいちアール・ブリュットネットワークセンター と「障がい者の芸術文化活動支援における 相互連携に関する協定」締結	
7月	フードバンクぎふと「フードバンク活動に関する 連携協定」締結	
9月	NTTドコモと「災害時の連携に関する協定」 締結	
2022年	2月	「トモニアートプロジェクト」始動
	5月	「ローカル共Co-プロジェクト」発足、 ポニーキャニオン・スノーピークそれぞれと 「地方創生推進にかかる協定」締結

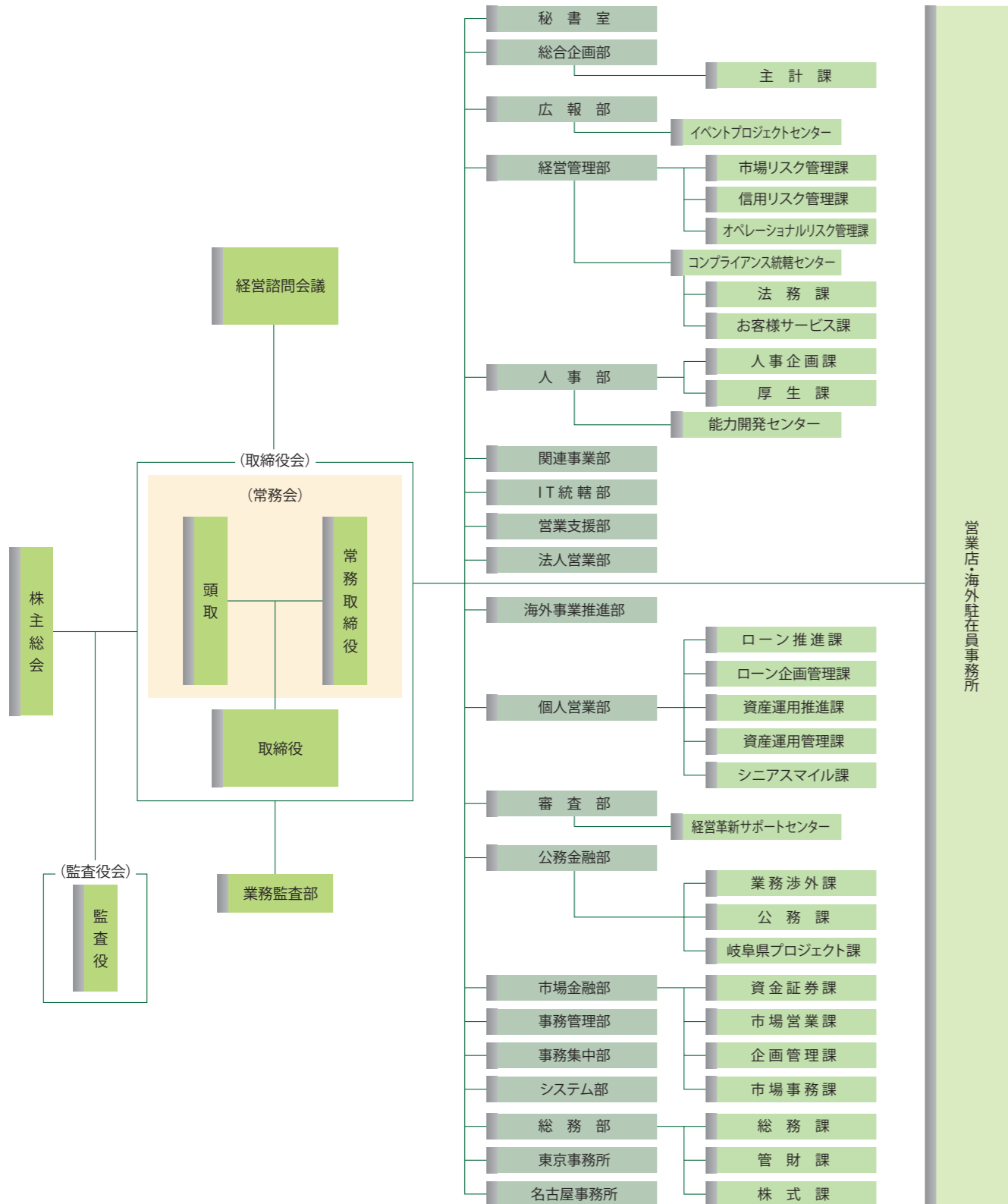
透明性への取り組み

平成	1991年 1月 (平成3年)	テレビコマーシャル開始	
	1995年 11月	1995年度中間期から不良債権を全面開示	
	12月	ホームページを開設し経営情報を開示 (中部地方の地方銀行初)	
	1996年 2月	中間期版ディスクロージャー誌 「なるほど」発刊	
	1997年 4月	新聞形式の顧客向け情報紙 「パティントン™ TIMES」発刊	
	1999年 3月	「春日井サティ出張所」店長を一般公募により 採用（全国金融機関初） ・2011年4月に「イオン春日井出張所」に改称	
	2000年 6月	「株主様との懇談会」開始	
	2002年 8月	四半期情報を開示	
	2004年 3月	緊急特集「金融犯罪白書」 (パティントン™ TIMES版) 発刊	
	2006年 7月	110周年記念フォーラム「サロン・ド OKB」 開催（大垣・岐阜・名古屋）	
	2007年 3月	「『誠実な企業』賞 金融機関部門賞」受賞	
	2015年 11月	株主様との交流イベント「OKBツアーズ」 開催	
	令和	2022年 6月 (令和4年)	ミニディスクロージャー誌（営業のご報告） 発刊
		7月	統合報告書発刊

組織体制

組織図

(2022年6月30日 現在 18部 1室 2所 4センター 23課)

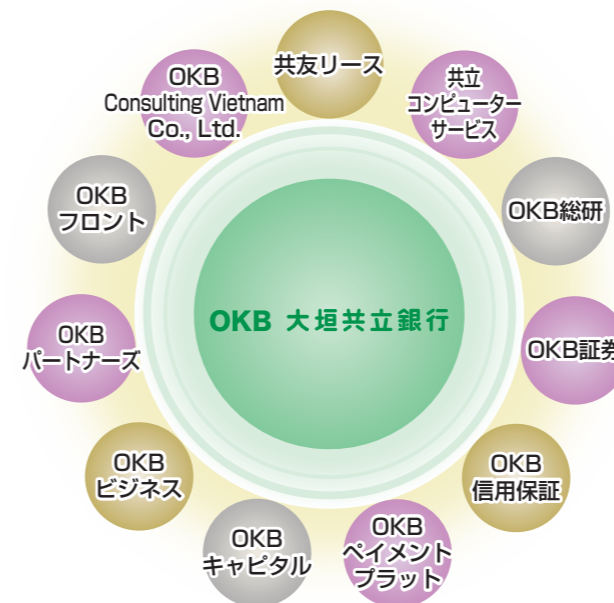


グループ会社 概要

多様化・高度化する金融ニーズに、幅広く、またタイムリーにお応えするためには、銀行の本来業務はもちろん、さまざまな業務を行うOKBグループのサポート体制が必要です。

OKB大垣共立銀行は、グループ各社とのネットワークを通じて、充実した総合金融サービスをお届けすることで、地域の皆さまのお役に立ちたいと考えています。

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金 (百万円)	大垣共立銀行の 議決権比率 (%)	大垣共立銀行 子会社等の 議決権比率 (%)
共友リース(株)	名古屋市中村区豊国通 1丁目22番地の2	OA機器から大型産業設備までの リース業	1964. 7.14	120	8.6	64.1
共立コンピューター サービス(株)	大垣市加賀野4丁目 1番地の9	コンサルテーションやソフトウェア 開発などのサポート業務	1980.12. 3	45	5.0	75.7
(株)OKB 総研		経済、産業、文化の調査研究・受託 企業経営情報の提供と各種コンサル ティング業務、人材紹介業 ●OKB農林研究所 アグリビジネスに関する調査研究・コンサルティング	1996. 7.22	50	5.0	80.5
OKB証券(株)		証券業務	2019. 3. 5	1,500	100.0	-
(株)OKB 信用保証	大垣市郭町2丁目 25番地	個人向けローンの信用保証業務 不動産担保の評価・調査業務	1982. 7. 1	90	43.0	56.9
(株)OKB ペイメント プラットフォーム		新たなペイメントサービスの提供	1983. 7.15	30	5.0	71.6
(株)OKB キャピタル		有価証券などの取得、保有ならびに売却 投資事業組合財産の運用および管理	1984.10. 1	100	35.0	60.0
(株)OKB ビジネス	大垣市郭町3丁目 98番地	銀行事務の受託・集中処理業務 現金などの精査・整理業務	1979.12.15	20	100.0	-
(株)OKB パートナース	大垣市林町9丁目 57番地	帳票・文書などの情報管理	1984. 4. 3	10	100.0	-
(株)OKB フロント	大垣市郭町3丁目 98番地	銀行代理業務	2014. 6.24	10	100.0	-



「お客さまの共感と感動を呼び
地域に必要とされる企業グループ」へ――

会社概要

社名 株式会社大垣共立銀行
 設立 1896年3月(明治29年)
 資本金 467億円
 本店所在地 岐阜県大垣市郭町3丁目98番地
 従業員数 2,557名
 預金残高 5兆6,898億円(譲渡性預金は含まず)
 貸出金残高 4兆3,080億円
 店舗数 国内157ヵ店(うち出張所33ヵ店、代理店5ヵ店)、
 3移動店舗、17ローンプラザ、4そうだん広場
 [岐阜県] 92店舗、1移動店舗、4ローンプラザ、3そうだん広場
 [愛知県] 57店舗、1移動店舗、12ローンプラザ
 [その他] 8店舗、1移動店舗、1ローンプラザ、1そうだん広場
 海外駐在員事務所2拠点、海外現地法人1社

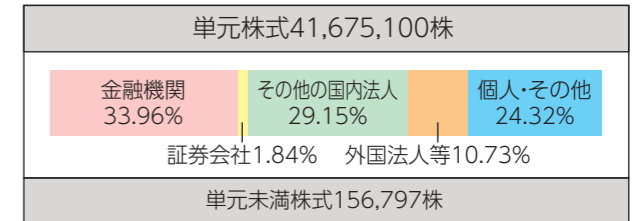
(2022年3月31日現在)



株式の状況 (2022年3月31日現在)

資本金 46,773,573,707円
 発行する株式の総数 80,000,000株
 発行済株式の総数 41,831,897株
 当期末株主数 22,398名

所有者別の株式保有比率(単元株式)



大株主 (2022年3月31日現在)

氏名または名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,161	12.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,103	7.45
大垣共立銀行従業員持株会	1,230	2.95
岐建株式会社	1,064	2.55
株式会社みずほ銀行	922	2.21
明治安田生命保険相互会社	791	1.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	547	1.31
牧村株式会社	535	1.28
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	491	1.18
JP MORGAN CHASE BANK 385781	482	1.15
計	14,329	34.42

・所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。また、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています
 ・持株比率の算定となる発行済株式総数については、自己株式を控除のうえ算出しています

株主還元実績 (連結ベース)

(単位：%)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
配当性向	30.2	42.6	53.1	36.5	27.5
総還元性向	30.3	42.6	53.2	36.5	31.0



OKB

2022年7月発行 株式会社 大垣共立銀行 広報部
TEL 0584-74-2111(代表) ホームページ <https://www.okb.co.jp>



この統合報告書の制作には、FSC®認証紙および環境に配慮した植物油インキを使用し、有害な廃液が一切出ない「水なし印刷方式」を採用しています。